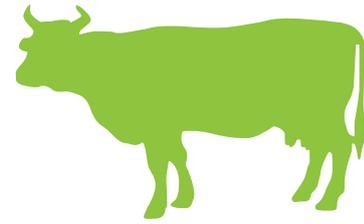


# 牛肉



## ◆ 飼養動向

### 肉用牛の飼養頭数、前年比2.0%増

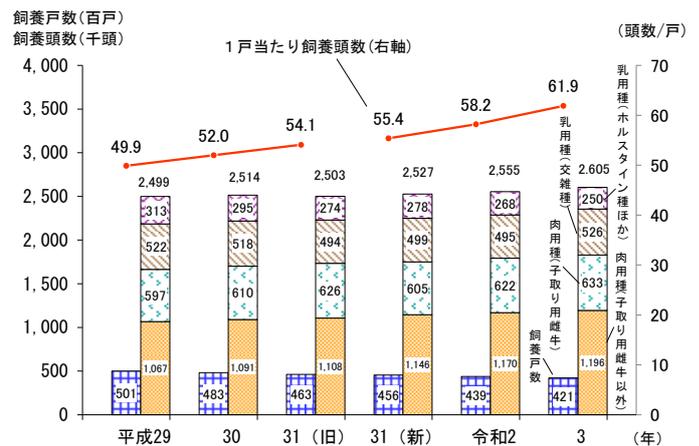
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いていることから、令和3年（2月1日現在、以下同じ。）は、4万2100戸（前年比4.1%減）と前年をやや下回った（図1）。

総飼養頭数は、3年は、260万5000頭（同2.0%増）と前年をわずかに上回った。肉用種と乳用種をそれぞれ見ると、肉用種は、平成28年以降、子取り用雌牛（繁殖雌牛）頭数が増加基調で推移していることから、令和3年は、182万9000頭（同2.1%増）と前年をわずかに上回った。乳用種<sup>（注）</sup>のうち交雑種は、平成30年以降、乳用牛の減少に加え、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから減少傾向で推移したものの、乳用牛の頭数が回復傾向の中で、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことにより、令和3年は、52万5700頭（同6.1%増）と前年をかなりの程度上回った。乳用種のうちホルスタイン種ほかは、前述の理由により、乳牛去勢の減少が続いていることから、3年は、25万頭（同6.7%減）と前年をかなりの程度下回った。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、61.9頭（同6.4%増）と前年からかなりの程度増加し、経営規模の拡大が進展していることがうかがえる。

（注）肉用牛の「乳用種」とは、「畜産統計」では、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種のうち、肉用を目的に飼養している牛で、交雑種を含むと定義されている。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在

注2：平成31年（新）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年、3年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。  
注3：平成31年（新）のホルスタイン種ほかの飼養頭数は、機構にて当該年の乳用種飼養頭数から交雑種飼養頭数を減じて算出した。

## ◆ 生産

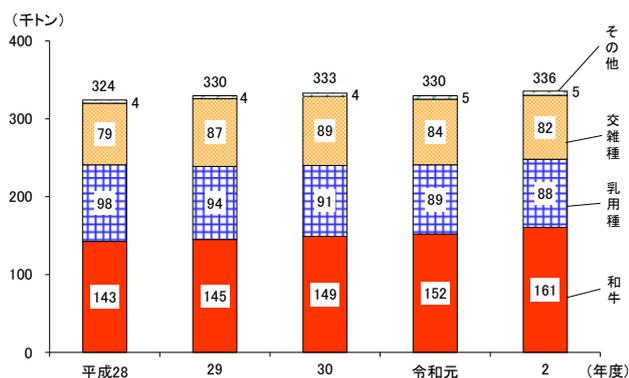
### 2年度の生産量、前年度比1.8%増

牛肉生産量は、近年、減少傾向で推移していたが、平成29年度以降の生産基盤強化対策の実施により繁殖基盤が拡大に転じたことなどにより、和牛を中心におおむね増加傾向で推移している。

令和3年度は、乳用種は8万7571トン（前年度比

1.6%減）、交雑種は8万2160トン（同2.4%減）と、ともに前年度をわずかに下回った一方で、和牛は16万564トン（同5.7%増）と前年度をやや上回った（図2）。この結果、全体では33万5556トン（同1.8%増）と前年度をわずかに上回った。

図2 牛肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース

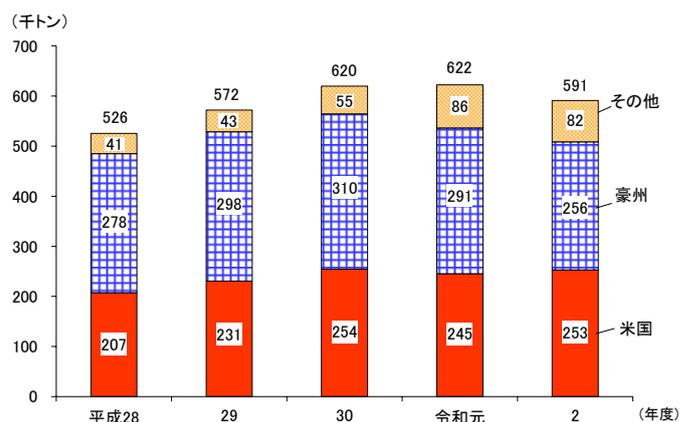
## ◆ 輸入

### 2年度の輸入量、前年度比5.0%減

牛肉輸入量は、近年、国内の景気回復などを背景に、焼き肉やハンバーガーなどの外食産業を中心に牛肉の需要が拡大していたことから、おおむね増加傾向で推移し、平成28年度から令和元年度までは、4年連続で増加したが、2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海上輸送の遅れや、緊急事態宣言に基づく外出自粛要請による外食需要の減少などから、5万992トン（前年度比5.0%減）と前年度をやや下回った（図3）。

国別輸入量を見ると、豪州産については、干ばつ後の牛群再構築による生産量の減少に伴う現地価格の高騰などにより、25万5908トン（同12.0%減）と前年度をかなり大きく下回り、2年連続の減少となった。米国産については、25万2705トン（同3.0%増）と前年度をやや上回り、2年ぶりの増加となった。

図3 牛肉の輸入先別輸入量の推移

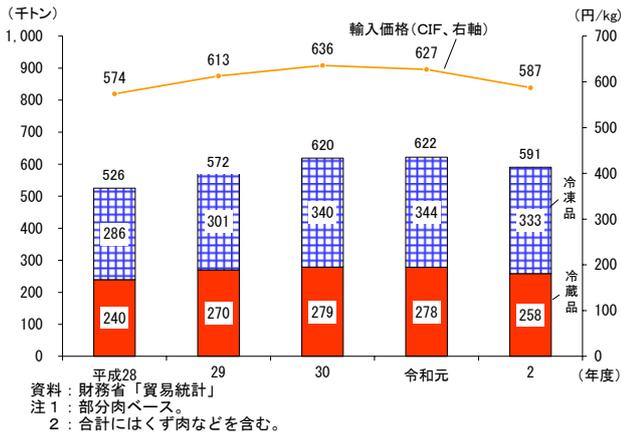


資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。くず肉などを含む。

輸入牛肉のうち、冷蔵品は主にテーブルミートとして量販店で販売されており、冷凍品は加工用や業務用として利用されている。近年、いずれも増加基調で推移していたが、2年度は、COVID-19の影響などにより、冷蔵品は25万8136トン（同7.2%減）とかなりの程度、冷凍品は33万2598トン（同3.2%減）とやや、いずれも前年度を下回った（図4）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり587円（同6.4%安）と前年度をかなりの程度下回り、2年連続の低下となった。

図4 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格の推移



◆ 輸出

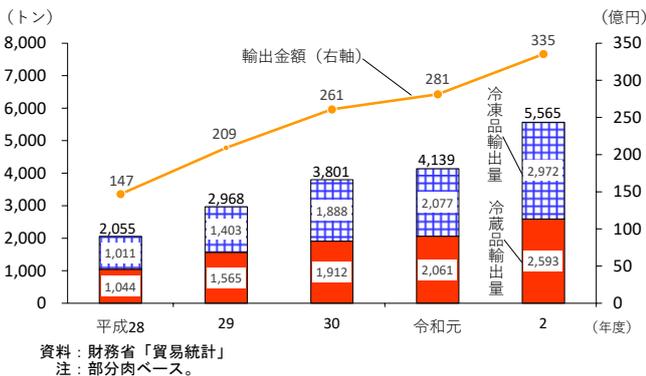
2年度の輸出量、7年連続で増加

牛肉輸出量は、販路の開拓や販売促進の効果などにより、7年連続で増加している。

令和2年度は、全世界的なCOVID-19の流行の中であっても、5565トン（前年度比34.5%増）、輸出金額は335億円（同19.2%増）と過去最高となった（図5）。

輸出量の内訳を見ると、冷蔵品は2593トン（前年度比25.8%増）、冷凍品は2972トン（同43.1%増）となった。冷蔵品と冷凍品の割合は、元年度は同程度であったが、2年度は冷凍品の割合が上回った。

図5 牛肉の輸出量および輸出金額の推移

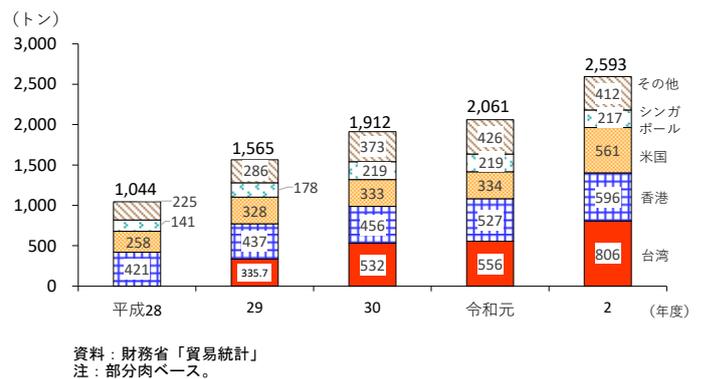


輸出先については、牛肉全体で見ると多くがアジアに輸出されているが、冷蔵品と冷凍品で輸出先は異なっている。日本からの牛肉の輸出が可能な国・地域は、アジアを中心に中東、欧州、北米・中南米、大洋州のさまざまな国や地域に広がっている。

冷蔵品の輸出先を見ると、2年度の最大の輸出先は台湾で806トン（シェア31.1%）、次いで香港が596トン（同23.0%）、米国が561トン（同21.6%）、シンガポールが217トン（同8.4%）となり、上位4カ国・地域で約8割を占めている（図6）。

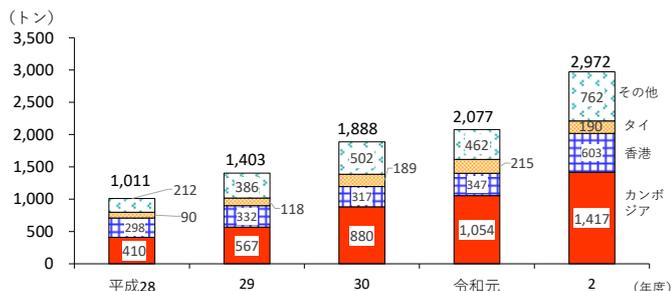
台湾向けは、日本で牛海綿状脳症（BSE）感染牛が確認されて以来停止されていた日本産牛肉の輸入が16年ぶりに解禁された平成29年度以降、輸出量を伸ばし、現在は冷蔵品の最大の輸出先となっている。

図6 牛肉の冷蔵品の輸出先別輸出量の推移



冷凍品の輸出先を見ると、令和2年度の最大の輸出先はカンボジアで1417トン（シェア47.7%）、次いで香港が603トン（同20.3%）、タイが190トン（同6.4%）となり、上位3カ国・地域で約7割を占めている（図7）。

図7 牛肉の冷凍品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

## ◆消費

2年度の推定出回り量は前年度比0.7%減、家計消費は同10.4%増

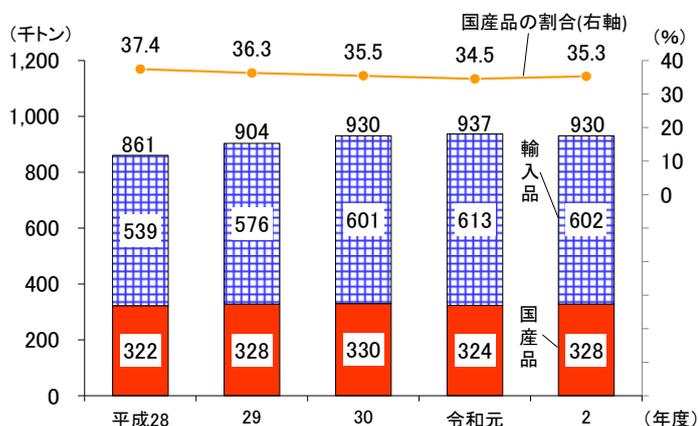
### 推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、近年の肉ブームなどを背景に好調に推移してきたが、令和2年度は、COVID-19の影響などにより、93万350トン（前年度比0.7%減）と前年度をわずかに下回り、5年ぶりに減少した（図8）。

出回り量の内訳を見ると、国産品については、COVID-19の影響による内食需要の増加などが反映され、32万8162トン（前年度比1.4%増）と前年度をわずかに上回った。輸入品については、COVID-19の影響による外食需要の減少などが反映され、60万2189トン（同1.8%減）と前年度をわずかに下回った。

なお、合計に占める国産品の割合は35.3%（同1.2ポイント増）と、6年ぶりに前年度を上回った。

図8 牛肉の推定出回り量の推移



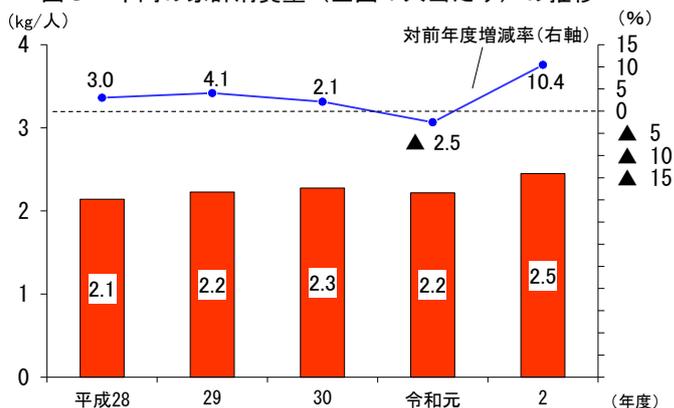
資料：農畜産業振興機構推計  
注：部分肉ベース。

### 家計消費

牛肉消費の約3割を占める家計消費は、近年の景気回復や好調な牛肉需要を背景におおむね増加傾向で推移してきた。

令和2年度は、COVID-19の影響による内食需要の増加が反映され、年間1人当たり2.5キログラム（前年度比10.4%増）と、前年度をかなりの程度上回り、2年ぶりの増加となった（図9）。

図9 牛肉の家計消費量（全国1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

## ◆在庫

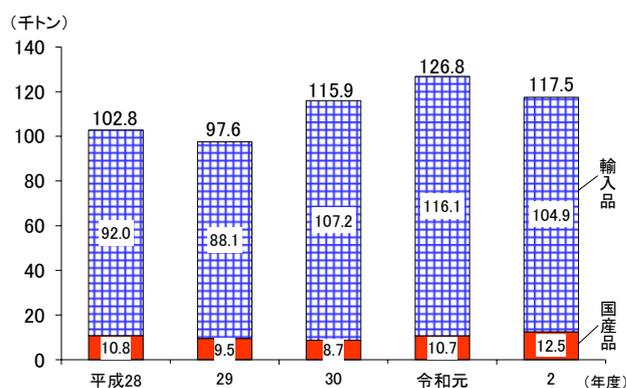
## 2年度の推定期末在庫、前年度比7.4%減

牛肉の推定期末在庫は、平成29年度までの輸入量が増加傾向で推移していたものの、輸入品の出回りが好調であったことなどから、在庫の取り崩しが進んだ。しかしながら、30年度は需要を上回る輸入が続いたこと、令和元年度はCOVID-19の影響による外食需要の減少などから、2年連続で前年度を上回った(図10)。

2年度は、全体では11万7475トン(前年度比7.4%減)と前年度をかなりの程度下回った。このうち、輸入品は、COVID-19の影響などによる輸入量の減少が反映され、10万4931トン(同9.6%減)と前年度をかなりの程度下回った一方で、国産品は、COVID-19の影響による外食需要の減少が反映され、1万2544トン(同17.1%増)と前年度

を大幅に上回った。

図10 牛肉の推定期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

## ◆枝肉卸売価格

## 2年度の牛枝肉卸売価格、和牛、交雑種、乳用種の全てで低下

## 和牛

和牛(東京・去勢A-5、A-3)の枝肉卸売価格は、平成23年以降、出荷頭数の減少により価格が上昇基調で推移した。28年以降、インバウンド需要や輸出需要を含む牛肉需要の高まりなどから、記録的な高値を維持したまま推移していたが、令和元年度は、価格が低下した。

2年度は、COVID-19の拡大の影響により、4月に価格の低落が見られ、A-5、A-3ともに10月まで前年同月を下回って推移したが、経済活動の再開や輸出の増加に伴い上昇を続け、11月以降、おおむね前年同月を上回って推移した。この結果、A-5が1キログラム当たり2502円(前年度比6.2%安)とかなりの程度、A-3が同1995円(同4.4%安)とやや、いずれも前年度を下回った(図11)。

## 交雑種

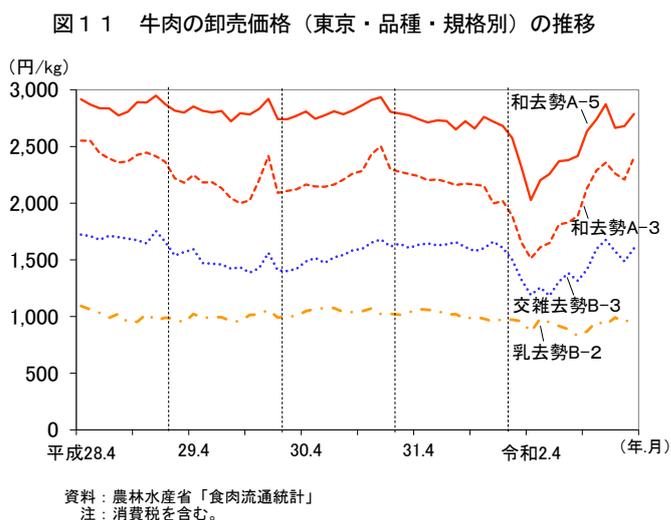
交雑種(東京・去勢B-3)の枝肉卸売価格は、近年、和牛の相場高を背景に、比較的手頃な価格帯で適度に脂肪交雑が入っている交雑種への引き合いが高まったことなどにより堅調に推移している。

令和2年度は、出荷頭数が減少したものの、COVID-19の拡大の影響により、4月以降、おおむね前年同月を下回って推移し、1キログラム当たり1415円(前年度比11.0%安)と前年度をかなり大きく下回った(図11)。

## 乳用種

乳用種(東京・去勢B-2)の枝肉卸売価格は、国産牛の中でも比較的安価で赤身が多い牛肉への底堅い需要がある一方で、出荷頭数が減少傾向となっていることから堅調に推移していたが、令和元年度は、価格が低下した。

2年度は、出荷頭数の減少が続いていたものの、COVID-19の拡大の影響により、1キログラム当たり925円（前年度比7.7%安）と前年度をかなりの程度下回った（図11）。

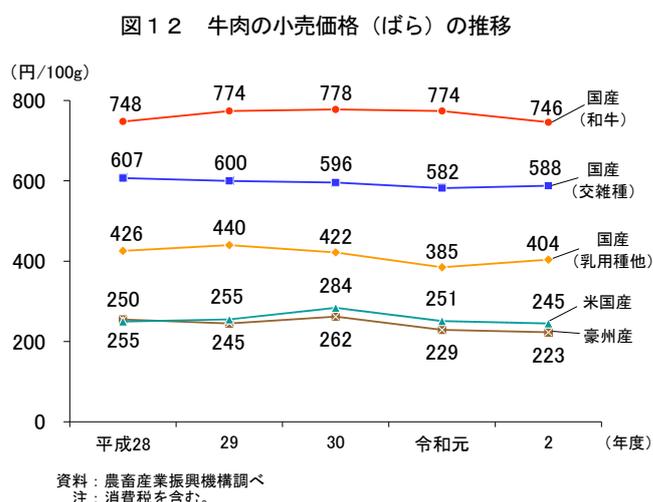


## ◆小売価格

### 2年度の小売価格、和牛のばらは1キログラム当たり746円

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるものの、おおむね横ばいで推移している。なお、国産品については、近年の枝肉の相場高を背景に、比較的高値が続いていたが、令和元年度は、国産品、米国産、豪州産のいずれも価格が低下した（図12）。

2年度の小売価格（ばら）は、和牛は1キログラム当たり746円（前年度比3.6%安）、国産牛（交雑種）は同588円（同1.0%高）、国産牛（乳用種他）は同404円（同4.9%高）、米国産は同245円（同2.4%安）、豪州産は同223円（同2.6%安）となった。



## ◆肉用子牛

### 2年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度比7.7%安

#### 黒毛和種

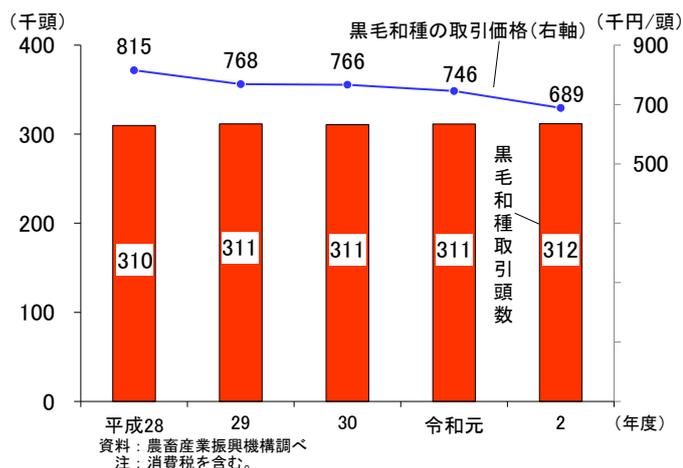
家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、減少傾向にあった繁殖雌牛が生産基盤強化対策の実施などにより平成28年度に増加に転じたことから子牛の取引頭数は回復傾向で推移し、近年は安定して推移している。令和2年度は、31万1822頭（前年度比0.1%増）と前年度並みとなった（図13）。

また、子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭

数の減少や枝肉の相場高などにより平成22年度以降に上昇が続いた後、28年度をピークに低下しているものの、引き続き高い水準で推移している。

令和2年度は、COVID-19の拡大の影響による和牛の枝肉卸売価格の低下に伴い、1頭当たり68万9000円（同7.7%安）と前年度をかなりの程度下回り、5年ぶりの60万円台となった。

図13 黒毛和種の取引頭数と市場取引価格の推移

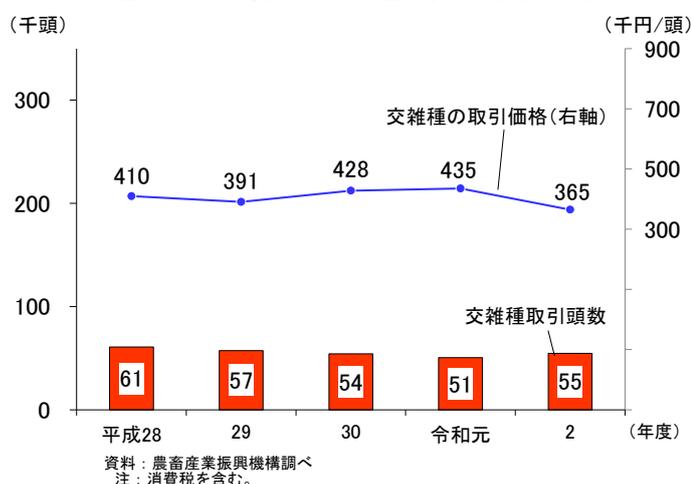


## 交雑種

家畜市場における交雑種の子牛取引頭数は、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから、平成28年後以降、前年度を下回って推移していたが、令和2年度は、乳用牛の頭数が回復傾向の中で、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことにより、5万4750頭（前年度比8.2%増）と前年度をかなりの程度上回り、5年ぶりの増加となった（図14）。

また、交雑種の子牛取引価格は、近年の枝肉の相場高や出荷頭数の減少を背景に、平成25年度以降、29年度を除いて前年度を上回って推移している。令和2年度は、COVID-19の拡大の影響による交雑種の枝肉卸売価格の低下に伴い、同36万5000円（前年度比16.1%安）と前年度を大幅に下回った。

図14 交雑種の取引頭数と市場取引価格の推移

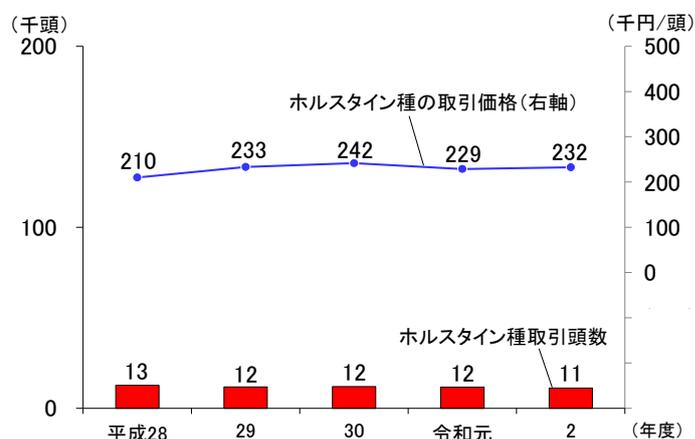


## ホルスタイン種

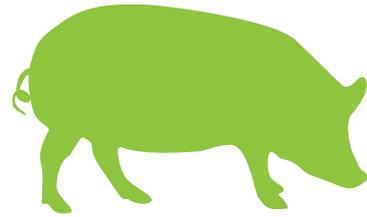
家畜市場におけるホルスタイン種の子牛取引頭数は、近年、おおむね1万2000頭台で推移している。令和2年度は、乳用牛への受精卵移植技術の活用による和子牛の生産拡大や前述の交雑種の頭数増加により、1万1152頭（同4.6%減）と前年度をやや下回った（図15）。

また、ホルスタイン種の子牛取引価格は、枝肉の相場高、取引頭数の減少などを背景に、平成27年度以降、上昇した水準で推移している。令和2年度は、同23万2000円（前年度比1.6%高）と前年度をわずかに上回った。

図15 ホルスタイン種の取引頭数と市場取引価格の推移



# 豚肉

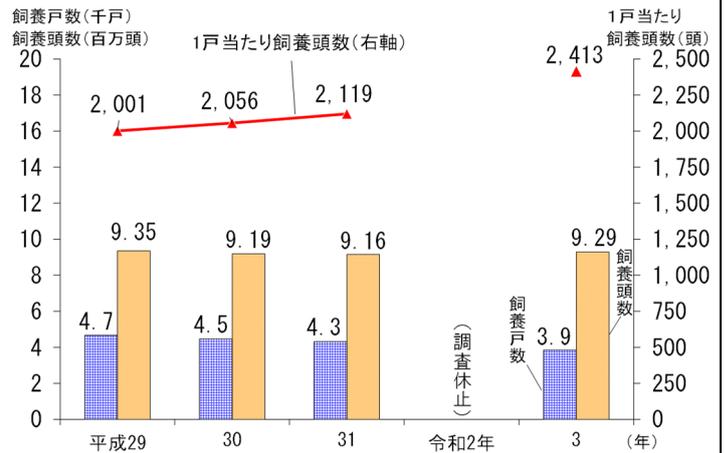


## ◆飼養動向

3年2月現在の1戸当たり飼養頭数、平成31年比13.9%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、令和3年は、3850戸（平成31年比10.9%減）と平成31年からかなりの程度減少した（図1）。一方、総飼養頭数は、近年おおむね減少傾向にあったものの、令和3年は929万頭（同1.5%増）と平成31年からわずかに増加した。1戸当たり飼養頭数は、31年から293.6頭増加して2413頭（同13.9%増）となった。また、令和3年の子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も24.2頭増の270.8頭（同9.8%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」  
注1：各年2月1日現在。  
注2：令和2年は農林業センサス実施年のためデータなし。

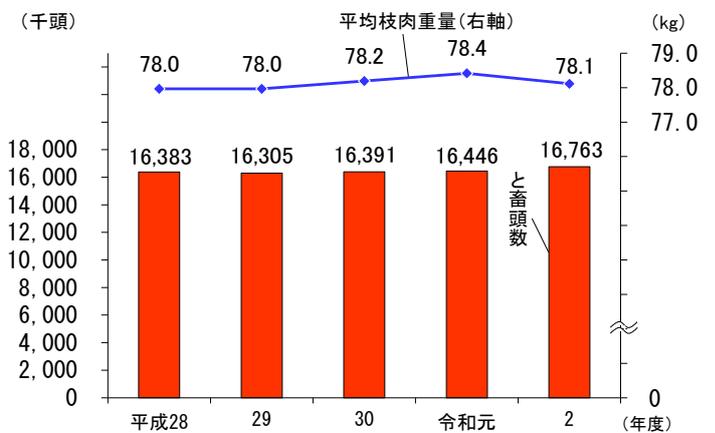
## ◆生産

2年度の生産量、前年度比1.5%増

豚のと畜頭数は、平成29年度に前年の夏場の猛暑による繁殖成績の低下などで減少したものの、近年はおおむね増加傾向で推移している。令和2年度は、1676万3098頭（前年度比1.9%増）と前年度をわずかに上回った（図2）。

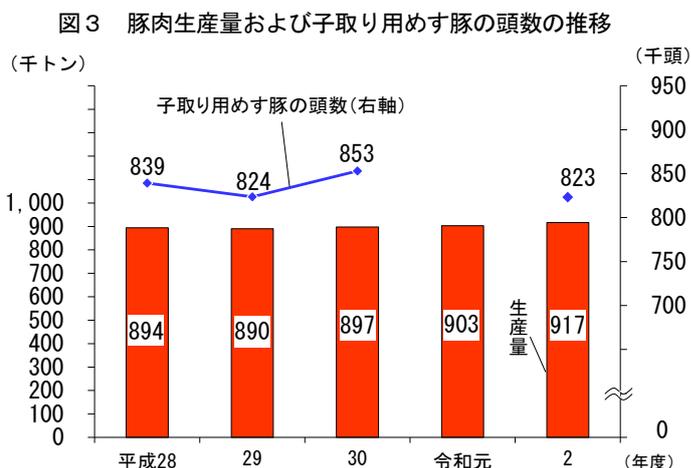
また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、78.1キログラムと前年度を0.3キログラム下回った。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量については、夏場の暑さによる繁殖成績の低下などから出荷頭数が減少した平成29年度を除き、畜産クラスター事業などの取り組みなどにより、おおむね増加傾向で推移している。令和2年度は、出荷頭数の増加などから91万6671トン（同1.5%増）と前年度をわずかに上回った（図3）。



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」  
 注1：生産量は、部分肉ベース。  
 注2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。令和元年度は2020年農林業センサス実施年のためデータなし。

◆ 輸入

2年度の豚肉輸入量、前年度比7.3%減

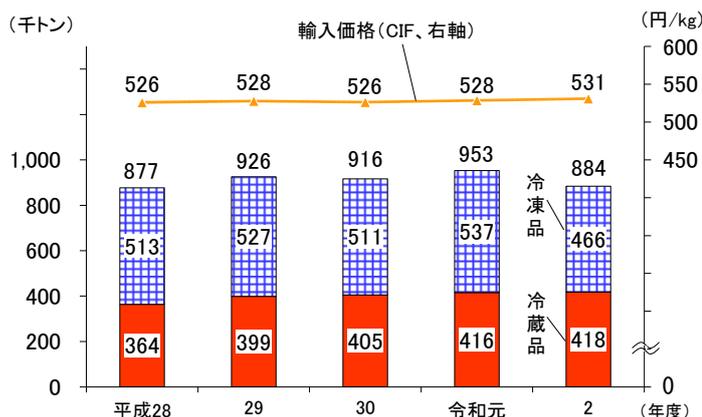
豚肉

豚肉の輸入量については、冷蔵品は、国内の好調な需要などから増加傾向で推移している。冷凍品は、EU諸国からの輸入量の増加や、カットなど技術面の向上によりメキシコ産などの輸入量が増えたこともあり、令和元年度までは、6年連続で増加していた（図4）。

品は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による業務用需要の減少などにより、46万5703トン（同13.3%減）と前年度をかなり大きく下回った。

2年度の国別輸入量は、米国産が25万265トン（同0.4%減）、カナダ産が23万5430トン（同0.3%減）、スペイン産が9万8995トン（同19.4%減）、デンマーク産が7万4269トン（同27.5%減）と前年度から減少した一方、メキシコ産は10万4572トン（同0.8%増）と前年度から増加した（図5）。

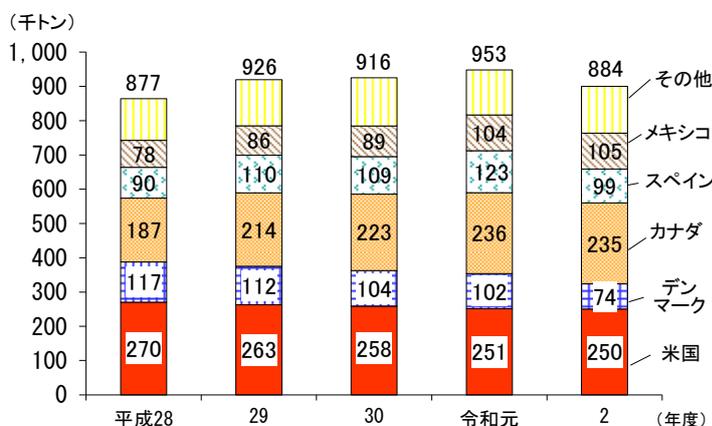
図4 豚肉の輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」  
 注1：部分肉ベース。  
 注2：合計にはくず肉を含む。

2年度は、88万3985トン（前年度比7.3%減）と前年度をかなりの程度下回った。このうち、冷蔵品は好調な需要を背景に、41万8240トン（同0.6%増）と前年度をわずかに上回ったが、冷凍

図5 豚肉の国別輸入量の推移

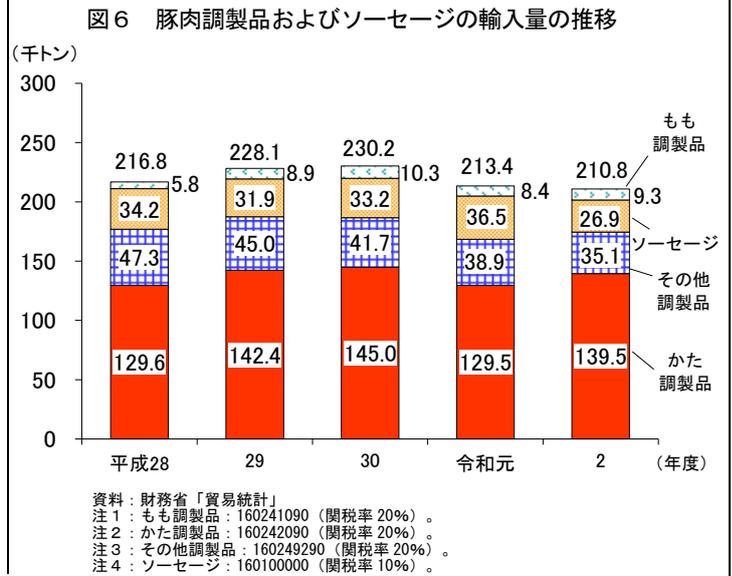


資料：財務省「貿易統計」  
 注1：部分肉ベース。  
 注2：くず肉を含む。

## 豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要を背景とし、現地相場の変動に伴う増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移している。

令和2年度は、もも調製品・かた調製品の輸入量は前年度を上回ったものの、主要輸入先の豚肉相場が、中国におけるアフリカ豚熱発生に伴う輸入需要の増加の影響により上昇していたことなどから、その他調製品の輸入量が減少し、合計では21万810トン（前年度比1.2%減）と前年度をわずかに下回った（図6）。



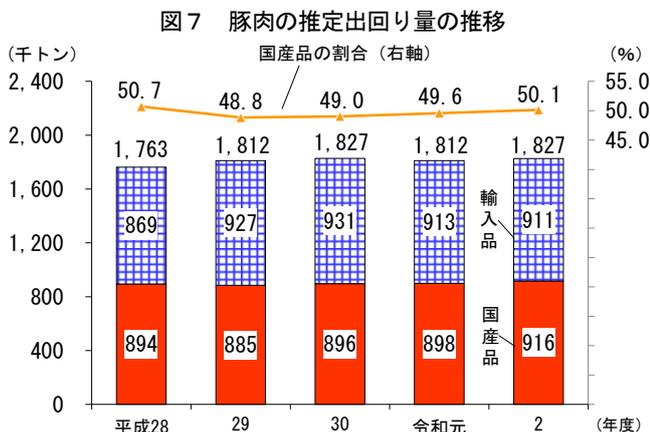
## 消費

2年度の推定出回り量は前年度比0.9%増、家計消費量は同8.8%増

### 推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。平成28年度は牛肉需給の引き締めを受け、豚肉の需要が増加し、その後も肉ブームなどを背景におおむね増加傾向で推移している。

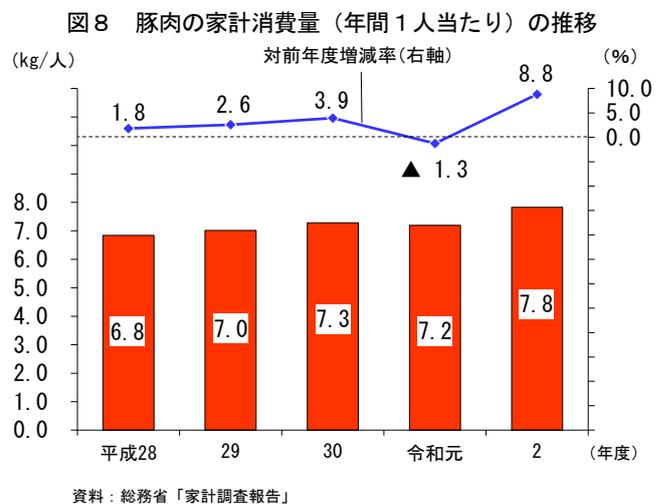
令和2年度は、国産品は91万6171トン（前年度比2.0%増）と前年度をわずかに上回り、輸入品は91万1180トン（同0.2%減）と前年度並みとなった（図7）。この結果、全体では182万7351トン（同0.9%増）と前年度をわずかに上回った。なお、合計に占める国産品の割合は50.1%（同0.5ポイント増）となり、3年連続で前年度を上回った。



資料：農畜産業振興機構推計  
 注：部分肉ベース。

### 家計消費

豚肉消費の約5割を占める家計消費について、年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、令和元年度においては一時的な減少があったものの、家庭における好調な豚肉需要を背景におおむね増加傾向で推移している。2年度は、COVID-19の影響により巣ごもり需要が旺盛となったことから、年間1人当たり7.8キログラム（前年度比8.8%増）と前年度をかなりの程度上回った（図8）。



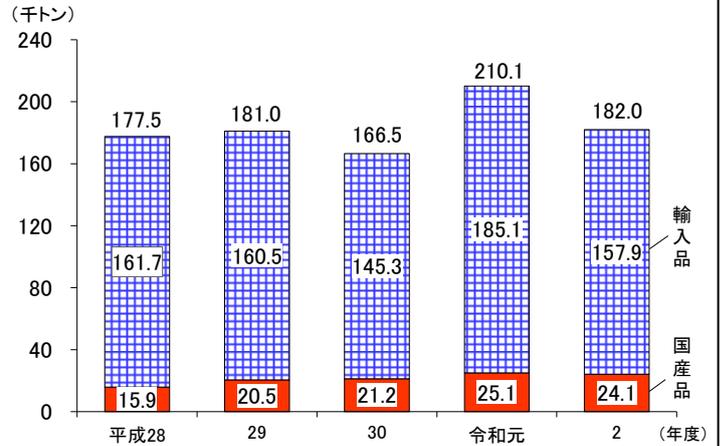
◆在庫

2年度の推定期末在庫量、前年度比13.4%減

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量や生産量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和2年度は、国産品はCOVID-19の影響により巣ごもり需要が旺盛となったことにより、2万4104トン(前年度比3.8%減)と前年度をやや下回った(図9)。輸入品は、COVID-19の影響による業務用需要の減少などにより、15万7880トン(同14.7%減)と、前年度をかなり大きく下回った。この結果、合計では18万1984トン(同13.4%減)と前年度をかなり大きく下回った。

図9 豚肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ  
注1：部分肉ベース。  
注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

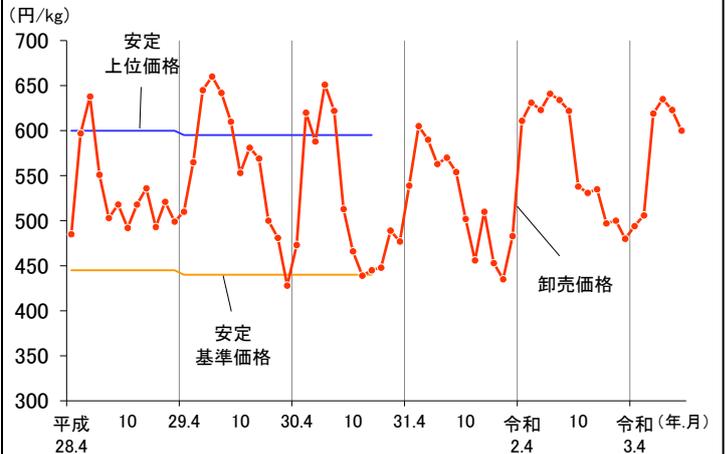
◆枝肉卸売価格

2年度の枝肉卸売価格、9.3%高

豚枝肉卸売価格(東京、極上・上加重平均)は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろに低下する傾向にある。

令和元年度は、記録的な暖冬の影響で供給量が増加し価格が低下していたが、2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要が旺盛となり、価格は例年より高い水準で推移した。この結果、年度平均では1キログラム当たり570円(前年度比9.3%高)となった(図10)。

図10 豚枝肉の卸売価格(東京)の推移

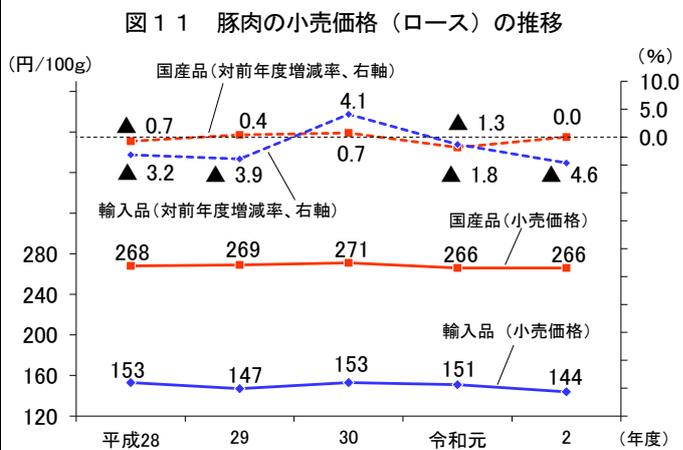


資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注1：卸売価格は、極上と上の加重平均。  
注2：消費税を含む。  
注3：30年度安定価格については、平成30年12月29日まで適用。

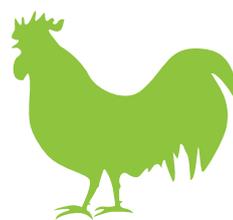
◆小売価格

2年度の小売価格、国産品は前年度並み、輸入品は低下

豚肉の小売価格（ロース）について、令和2年度は、国産品は、生産量は増加したものの、100グラム当たり266円（前年度同）と前年度並みとなった（図11）。輸入品は、国内の輸入品在庫が高水準で推移していたことなどから、同144円（前年度比4.6%安）と前年度をやや下回った。



資料：農畜産業振興機構調べ  
注：消費税を含む。



# 鶏肉

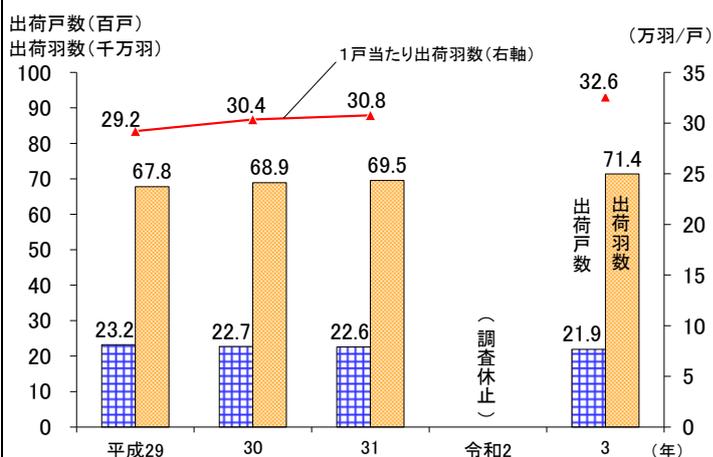
## ◆飼養動向

3年2月現在の出荷羽数は平成31年比2.7%増

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の廃業や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方、出荷羽数は増加傾向で推移している。

令和3年のブロイラーの出荷戸数は2190戸（平成31年比3.1%減）と平成31年をやや下回った（図1）。また、出荷羽数は7億1383万4000羽（同2.7%増）と31年をわずかに上回った。この結果、1戸当たりの出荷羽数は32万6000羽（同5.9%増）と31年をやや上回った。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」  
注1：各年2月1日現在。  
注2：令和2年は農林業センサス実施年のため、調査休止。

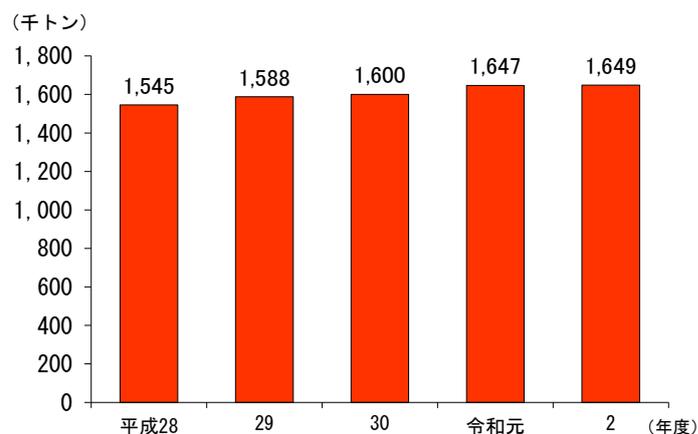
## ◆生産

2年度の鶏肉生産量、前年度比0.1%増

鶏肉の生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に増加傾向で推移している。

生産量は、平成23年度以降、10年連続で前年度を上回って推移している。令和2年度は164万8625トン（前年度比0.1%増）と過去最高となった（図2）。

図2 鶏肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計  
注：骨付き肉ベース。

◆ 輸 入

2年度の鶏肉輸入量は前年度比3.4%減、鶏肉調製品は前年度比7.7%減

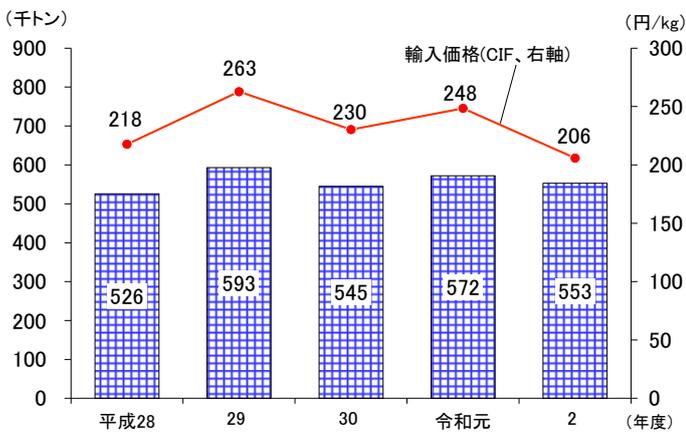
鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品のほとんどは主に加工・業務用向けに利用される冷凍品である。

鶏肉の輸入量は、近年、加工・業務用向けの需要が高いため、増加傾向で推移しており、平成29年度に過去最高を記録した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により業務用需要が減少する中、国内の輸入品在庫が高い水準で推移していたことなどにより、55万2832トン（前年度比3.4%減）と前年度をやや下回った（図3）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり206円（同17.1%安）と前年度を大幅に下回った。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：実量ベース。

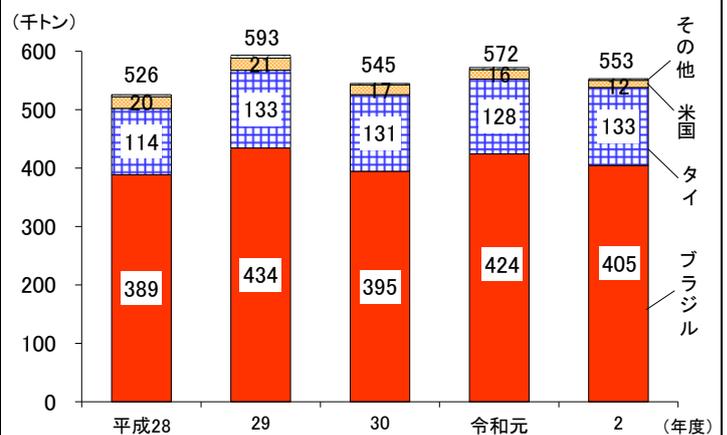
鶏肉の輸入量を国別に見ると、ブラジルが全体の約7割を占める最大の輸入先であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、増減を繰り返しながらもおおむね増加傾向で推移してきたが、2年度は、40万4647トン（同4.7%減）と前年度をやや下回った（図4）。

タイからの輸入量は、近年増加傾向で推移しており、平成30年度および令和元年度は中国からの引き合いが強まったことなどにより減少したものの、2年度は、13万3362トン（同4.2%増）と前年度をやや上回った。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きも肉が多くを占めている。2年度は、米国内で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響などにより、1万2323トン（同23.3%減）と前年度を大幅に下回った。

図4 鶏肉の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：実量ベース。

## 鶏肉調製品

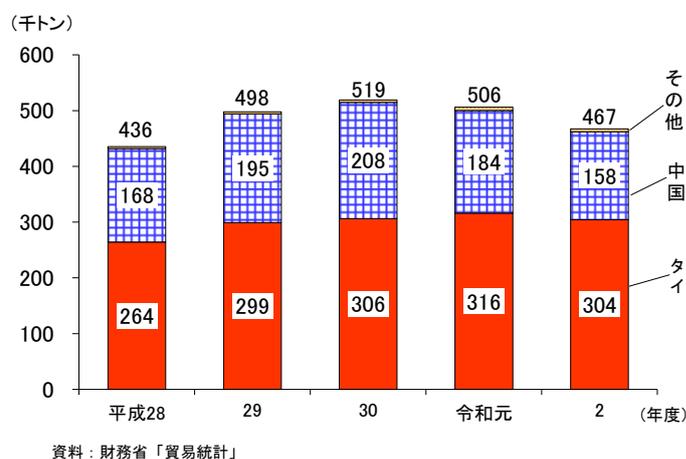
鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入先における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う鶏肉の輸出停止による調製品への切り替えなどを背景に、増加傾向で推移している。主な輸入先は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国で、両国からの輸入量の合計は全体の99%を占める。

令和2年度は、COVID-19の影響で外食需要が減少したことなどから、46万7304トン（前年度比7.7%減）と前年度をかなりの程度下回った。（図5）。

2年度の鶏肉調製品の輸入量を国別に見ると、タイからの輸入量は、30万4150トン（同3.8%減）と6年ぶりに前年度を下回った。なお、輸入量に占める割合は65%となった。

中国からの輸入量は、15万7741トン（同14.3%減）と2年連続で前年度を下回った。なお、輸入量に占める割合は34%となった。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量の推移



## ◆消費

2年度の推定出回り量は前年度比0.3%増、家計消費量は前年度比11.7%増

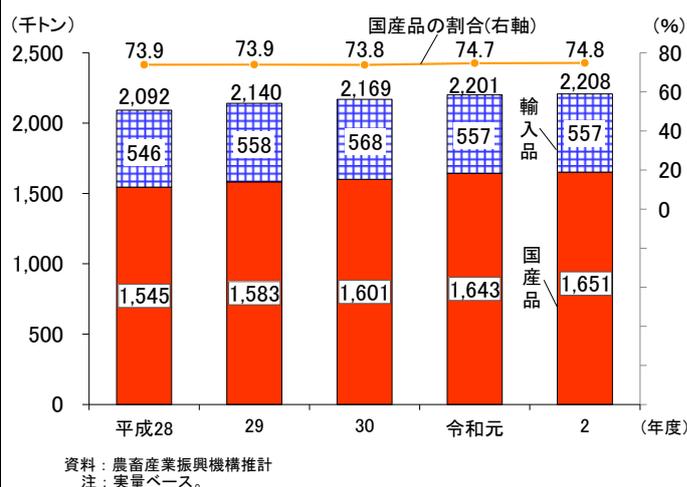
鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

全体の約4分の3を占める国産品は、仕向け先の大半を占めている家計消費が好調なことから、増加傾向で推移している。令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加などにより165万966トン（前年度比0.5%増）と10年連続で前年度を上回り、過去最高となった。

主に加工・業務用利用されている輸入品は、外食や中食需要の高まりにより、近年増加傾向で推移してきたが、2年度は、COVID-19の影響により外食需要が減少したものの、空揚げなどの持ち帰り需要の増加などにより、55万7136トン（同0.1%減）と前年度並みとなった。

この結果、2年度は220万8102トン（同0.3%増）と16年連続で前年度を上回り、過去最高となった（図6）。なお、合計に占める国産品の割合は74.8%（同0.1ポイント増）となった。

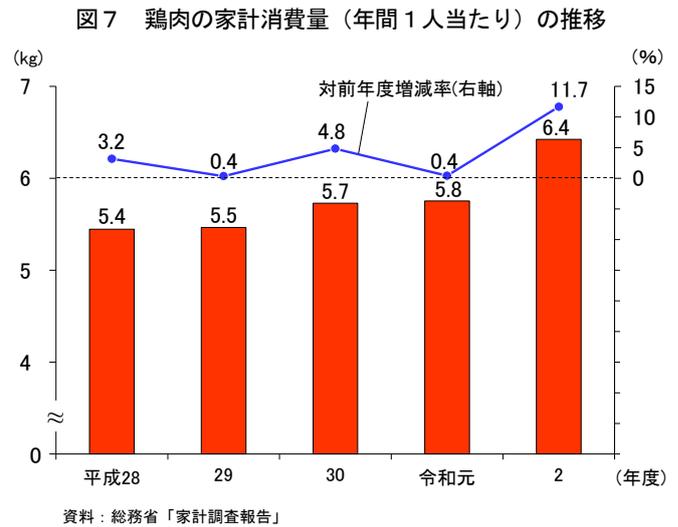
図6 鶏肉の推定出回り量の推移



## 家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向を反映し、増加傾向で推移している。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加により、年間1人当たり6.4キログラム（前年度比11.7%増）と10年連続で前年度を上回り、過去最高となった（図7）。



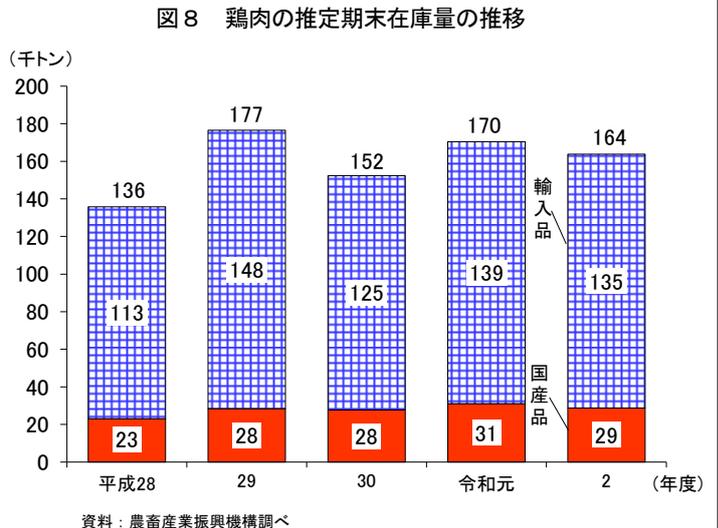
## 在庫

### 2年度の推定期末在庫量、前年度比3.9%減

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加で国産品の出回り量が増えたことや国内の輸入品在庫が高い水準だったため輸入量が減少したことなどから、16万3802トン（前年度比3.9%減）と前年度をやや下回った（図8）。

このうち、輸入品は13万5022トン（同3.1%減）とやや、国産品は2万8780トン（同7.5%減）とかなりの程度、いずれも前年度を下回った。



## 卸売価格

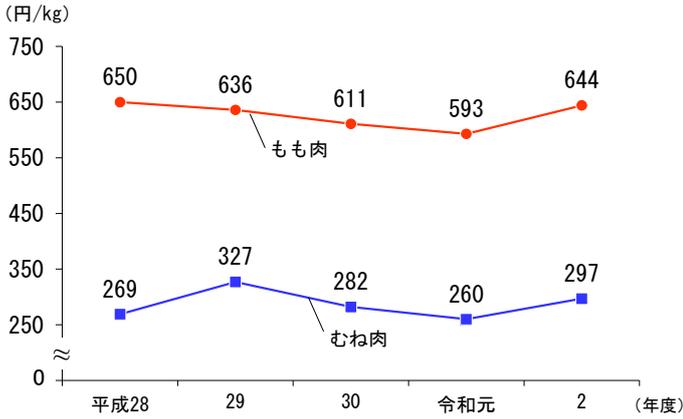
### 2年度の鶏肉卸売価格、もも肉は前年度比8.6%高、むね肉は前年度比14.2%高

国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）は、日本では、「もも肉」に対する消費者の嗜好しこうが高いことから、価格水準が「むね肉」に比べて2～3倍高くなっている。「もも肉」は、主にテーブルミートに仕向けられており、「むね肉」は総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用が多くなっている。

「もも肉」は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加から量販店を中心に引き合いが強くと

1キログラム当たり644円（前年度比8.6%高）と前年度をかなりの程度上回った（図9）。「むね肉」は、COVID-19の影響により外食需要は減少しているものの、加工用および量販店需要が好調だったことから、同297円（同14.2%高）と前年度をかなり大きく上回った。

図9 国産鶏肉の卸売価格（東京）の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報」  
注：消費税を含まない。

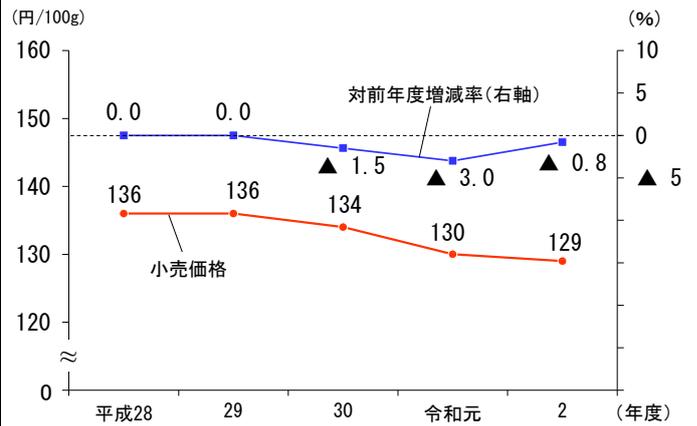
### ◆小売価格

#### 2年度の小売価格（もも肉）、前年度比0.8%安

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、消費者の健康志向や他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、近年は、100グラム当たり135円前後で安定的に推移していた。

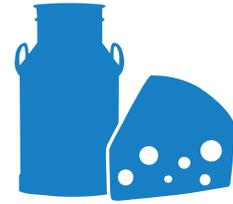
2年度は2年12月～3年3月は前年同月の水準を上回って推移したものの、2年4～11月はおおむね前年同月の水準を下回って推移した結果、2年度の価格は同129円（前年度比0.8%安）と、前年度をわずかに下回った（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）の推移



資料：総務省「小売物価統計調査報告」  
注：消費税を含む。

# 牛乳・乳製品



## ◆飼養動向

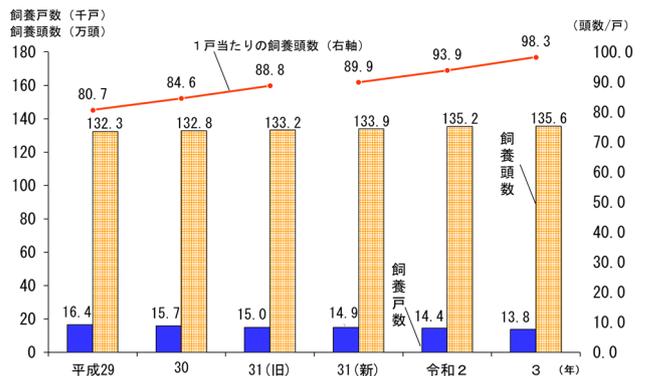
### 3年2月現在の乳用牛飼養頭数、前年比0.3%増

乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などにより離農が進んでいることから、令和3年では、前年を600戸下回る1万3800戸（前年比4.2%減）とやや減少した（図1）。

こうした中で飼養頭数は、性別別精液の活用などによる後継牛確保の取り組みの進展などから、3年では135万6000頭（同0.3%増）と、前年並みとなった。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、98.3頭（同4.7%増）となった。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



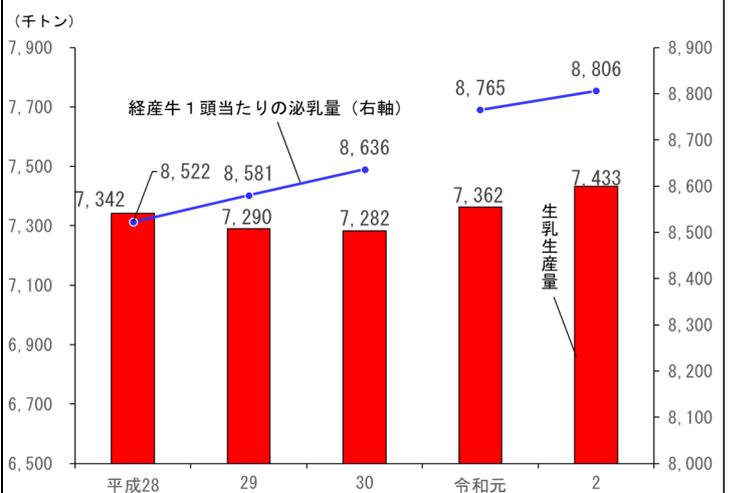
資料：農林水産省「畜産統計」  
 注1：各年2月1日現在。  
 注2：平成31年（旧）までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年（新）および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる

## ◆生乳生産

### 2年度の生乳生産量、前年度比1.0%増

酪農家の離農が進む中、都府県においては泌乳量の増加以上に飼養頭数が減少したことで、生乳生産量は平成8年度の約870万トン进行ピークに、おおむね減少傾向で推移してきた。令和2年度の全国の生乳生産量は、飼養頭数や1頭当たりの泌乳量の増加などにより、743万3328トン（前年度比1.0%増）と2年連続で前年度をわずかに上回った（図2）。経産牛1頭当たりの泌乳量は微増傾向で推移しており、2年度は8806キログラム（同0.4%増）となった。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たりの泌乳量の推移（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」  
 注1：経産牛1頭当たりの泌乳量は、畜産統計および牛乳乳製品統計のデータを基に機構にて算出。  
 注2：畜産統計について、2020年から統計手法が変更されたため、経産牛1頭当たりの泌乳量については2020年度以降の数値は、2019年度までの数値と接続しない。

## ◆用途別生乳処理量

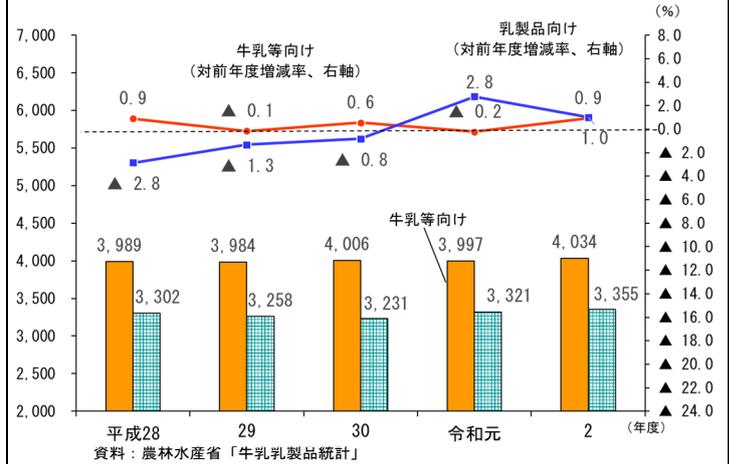
### 2年度の乳製品向け処理量、前年度比1.0%増

令和2年度の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは403万4128トン(前年度比0.9%増)と前年度をわずかに上回った(図3)。上述の通り生乳生産量についても前年度に続き増加となる中、2年度の牛乳生産量に占める牛乳等向け処理量の割合を表す市乳化率は、前年度同様54.3%となった。

一方、乳製品向け処理量は335万4678トン(同1.0%増)となった。元年度末から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が本格化し、生乳需給が緩和したことが要因の一つに挙げられる。具体的には、2年3月に小中学校の臨時休校措置が全国的に実施されたことを皮切りに、続く4~5月には1回目の緊急事態宣言が発令され、商業施設の休業が行われたことなどにより、学校給食用牛乳や業務用牛乳をはじめ牛乳・乳製品の需要が大きく減少した。その際、処理不可能乳

の発生を回避するため、長期保存可能な脱脂粉乳およびバターに仕向ける取り組みが行われたほか、農林水産省主導で、牛乳やヨーグルトを普段より1本多く消費することを推進するプラスワンプロジェクトが実施された。

図3 用途別生乳処理量の推移



## ◆乳製品向け処理量

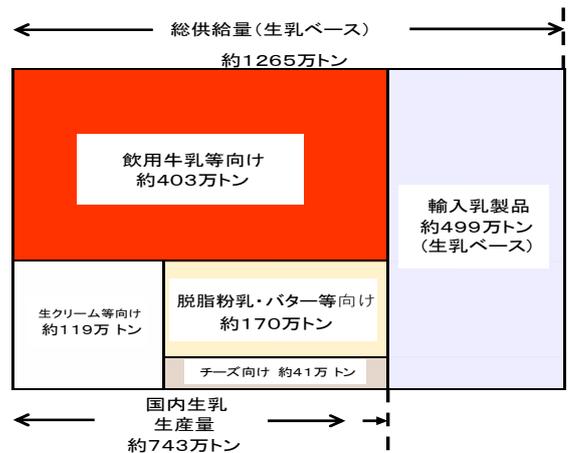
### 2年度の脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量、6.9%増

令和2年度の生乳の需給構造を見ると、生乳生産は約743万トンと前年を上回った(図4)。このうち乳製品向け処理量を区分別に見ると、上述の通り、COVID-19の影響が色濃く表れている。脱脂粉乳・バター等向けは、約170万トン(前年度比6.9%増)とかなりの程度、チーズ向けは約41万トン(同2.5%増)とわずかに、それぞれ増加した。一方、液状乳製品の業務用需要が大幅に落ち込んだことで、生クリーム等向けは前年度からさらに6万トン減少し、約119万トン(同4.8%減)となった。

また、輸入乳製品(生乳ベース)は、お土産需要などの業務用需要が急落していることから国内在庫が高い水準にあり、約499万トンと減少に転じた。これにより、減少した品目があるものの、生乳需給の調整弁として脱脂粉乳・バターに多く仕向けられ処理不可

能乳の発生が回避された結果、2年度の総供給量は約1265万トンと前年度から約7万トン増加した。

図4 生乳の需給構造の概要(令和2年度)



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が文中の数字と一致しない。

注2：国内生乳生産量の中には、このほか、他の用途向け(約9万トン)の生乳がある。

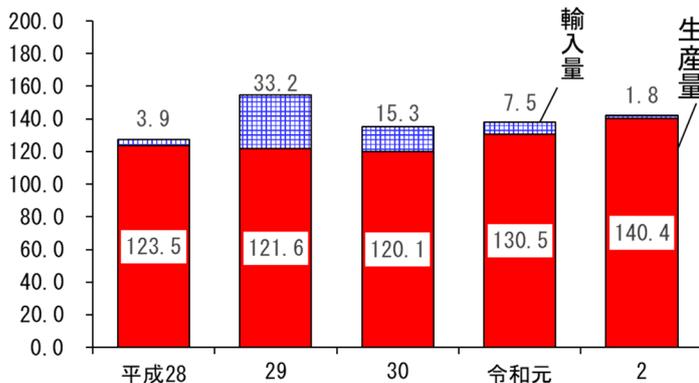
注3：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

## ◆脱脂粉乳

### 2年度の輸入量、前年度比76.5%減

脱脂粉乳の生産量は、平成28年度から連続して減少傾向にあったが、令和2年度はCOVID-19の影響による増産もあり、14万432トンと元年度に引き続き増加している。一方で、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、高い在庫水準の下で1759トン（同76.5%減）と大幅に減少した（図5）。COVID-19以前の平成30年度と比較すると、脱脂粉乳の輸入量は1割程度にまで縮小している。

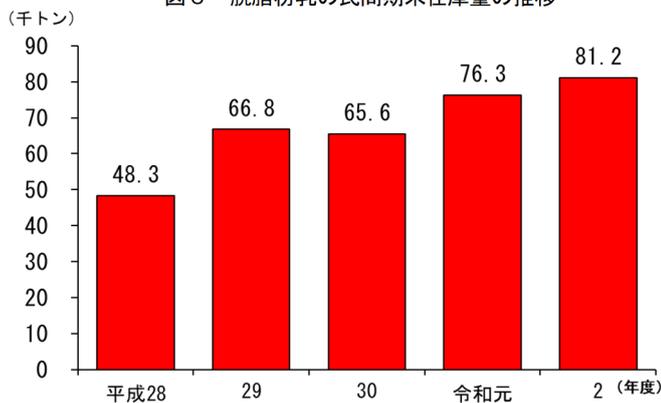
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構調べ  
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、2年度の推定出回り量は、13万7622トン（同7.7%増）とかなりの程度増加したものの、上記の増産などの影響もあり、2年度の民間期末在庫量は、8万0928トン（同6.0%増）と元年度をさらに上回る形となった（図6）。

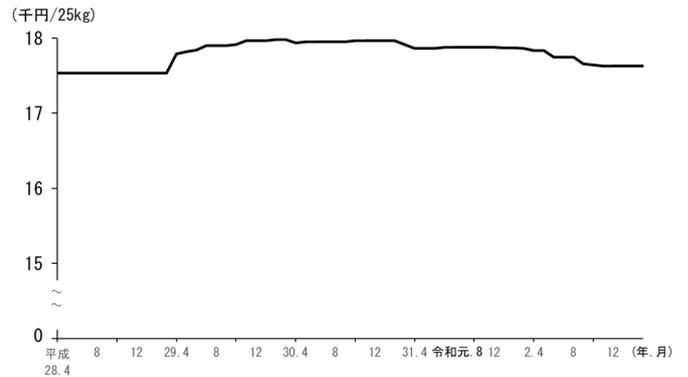
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構調べ

脱脂粉乳の大口需要者価格は、平成26年度の消費税増税や乳価の引上げなどから上昇傾向となり、27年4月の乳価の引き上げなどから上昇したが、その後、おおむね横ばいで推移した。さらに、29年4月の乳価の引き上げ以降、30年度を通じて高い水準を維持したが、令和元年度に下落に転じ、令和2年度は25キログラム当たり平均1万7698円（同1.0%安）とわずかに下落した（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」  
注：消費税を含む。

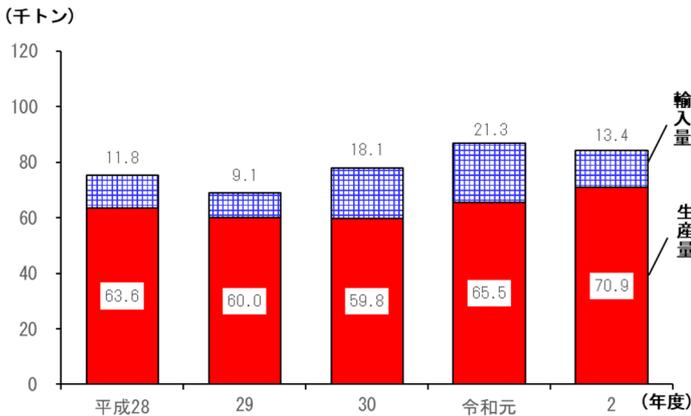
◆バター

2年度の期末在庫量、前年度比34.9%増

令和2年度のバターの生産量は、前述の通りCOVID-19の影響による増産もあり、7万944トン（前年度比8.3%増）と前年同月をかなりの程度上回った。一方、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、1万3354トン（同37.2%減）と大幅に減少した（図8）。

バターの大口需要者価格は、脱脂粉乳と同様、平成26年度の消費増税や乳価の引き上げなどから上昇傾向となった。27年4月、29年4月にも再度乳価の引き上げなどから上昇してきたものの、令和元年度は下落に転じている。2年度は1キログラム当たり平均1407円（同1.6%安）とわずかに上昇した（図10）。

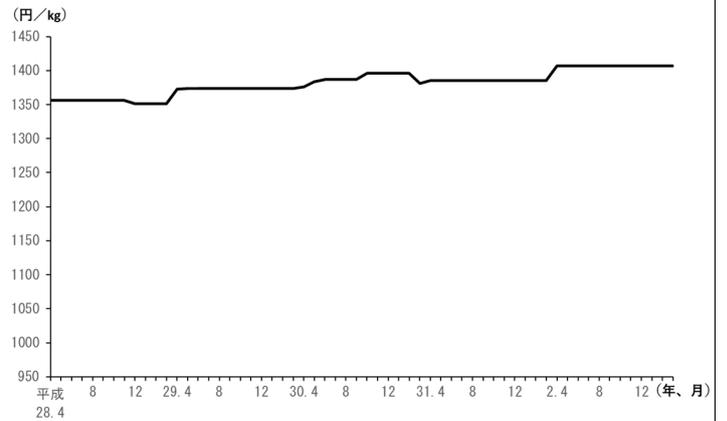
図8 バターの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」  
注：輸入量は機構輸入分のみ。

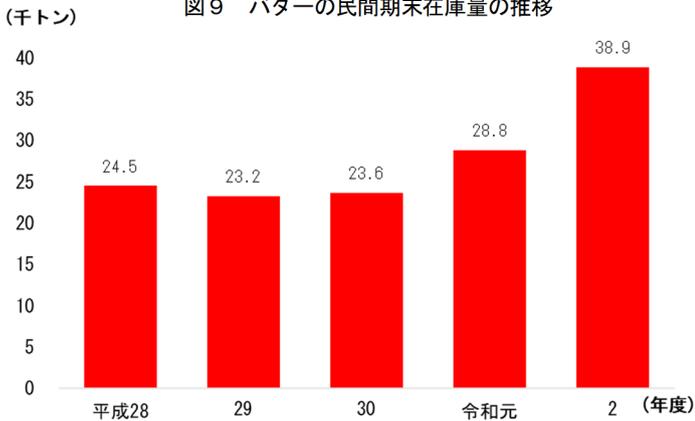
こうした中、同年度の推定出回り量は7万4748トン（同8.6%減）とかなりの程度減少したが、上記の増産などの影響もあり、同年度の民間期末在庫量は3万8862トン（同34.9%増）と大幅に増加した（図9）。

図10 バターの大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」  
注：消費税を含む。

図9 バターの民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独)農畜産業振興機構調べ

## ◆チーズ

### 2年度の総消費量、前年度比0.2%増

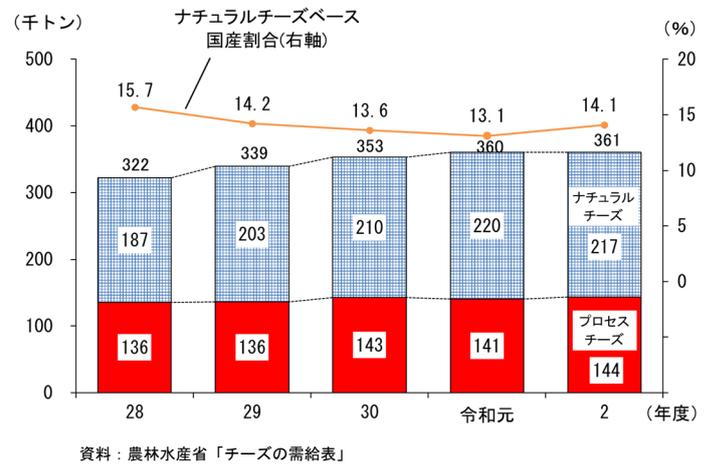
#### チーズの総消費量

チーズの総消費量は、家庭消費や外食需要の増加などを背景に、増加傾向で推移している。

令和2年度のナチュラルチーズ消費量は、国産ナチュラルチーズ生産量が増加し、輸入量が減少して、21万7219トン（前年度比1.1%減）となった。一方、プロセスチーズ消費量は、14万3525トン（同2.1%増）となった。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は36万744トン（同0.2%増）と前年並みとなった（図11）。

図11 チーズの総消費量と国産割合の推移

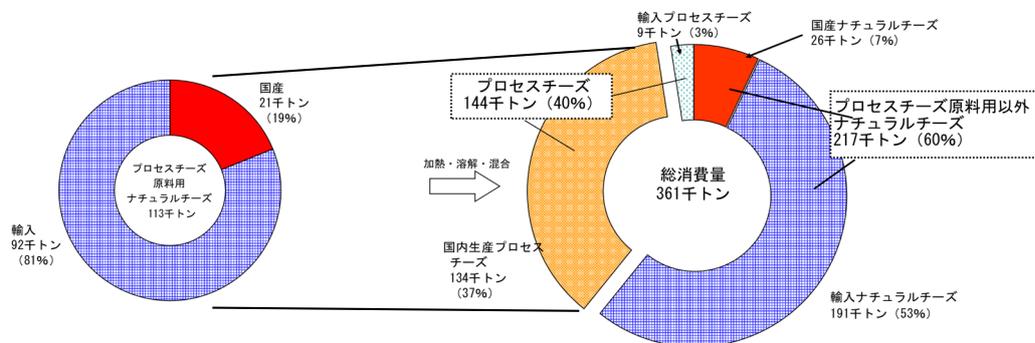


#### チーズ総消費量の内訳

令和2年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が増加した一方、輸入が減少したことから14.1%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より1.0ポイント上昇した。

うち、プロセスチーズ原料用以外のナチュラルチーズについては、国産の伸びが輸入を上回ったため、国産の割合は12.1%と前年度より0.7ポイント上昇した。また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、18.9%と前年度より1.5ポイント上昇した（図12）。

図12 令和2年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用されたもの。

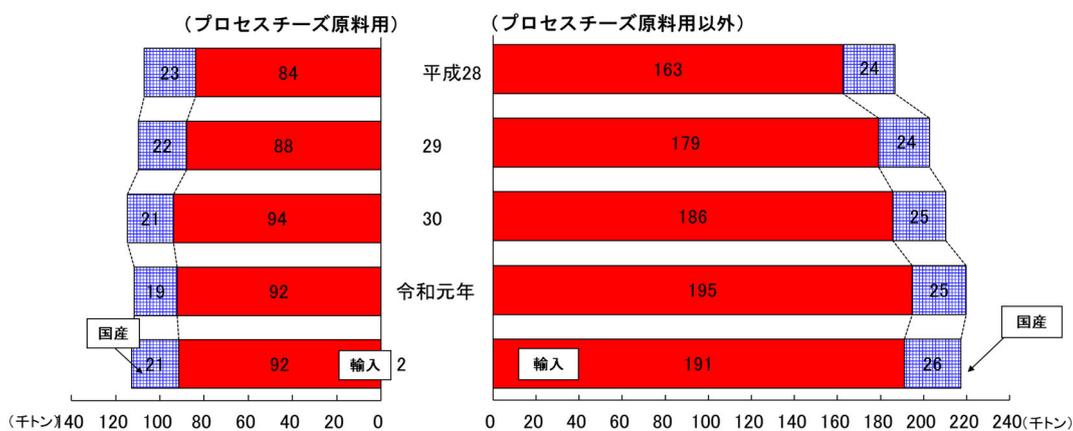
注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

## チーズの生産量・輸入量

令和2年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、28万2494トン(前年度比1.5%減)とわずかに減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は9万1532トン(同0.2%減)、プロセスチーズ原料用以外は19万962トン(同1.9%減)と、いずれもわずかに減少した(図13)。

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、4万7564トン(同7.1%増)とかなりの程度増加した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万1307トン(同9.8%増)とかなりの程度、プロセスチーズ原料用以外が2万6257トン(同5.0%増)とやや増加した。

図13 ナチュラルチーズの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」  
注：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

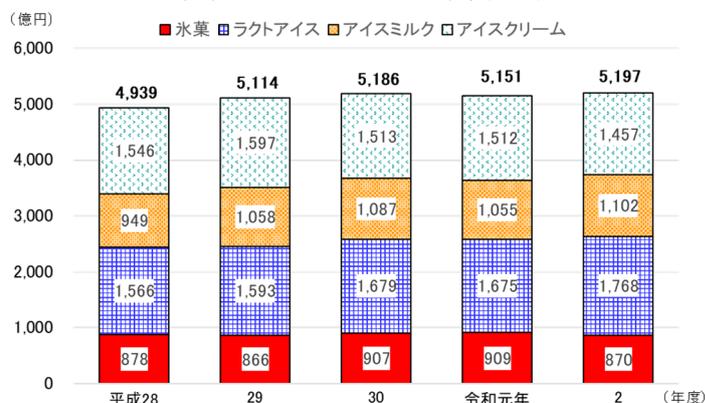
## ◆アイスクリーム

### 2年度の国産生産量および輸入量減少も販売価格は堅調

令和2年度のアイスクリームの市場規模は、販売金額が、5197億円(前年度比0.9%増)となり、わずかに前年度を上回った(図14)。

需給動向を見ると、令和2年度の国産アイスクリーム生産量は、12万9936キロリットル(同10.5%減)とかなりの程度減少した。輸入量は、5089トン(同5.9%減)と減少した。

図14 種類別アイスクリームの市場規模の推移



資料：一般社団法人 日本アイスクリーム協会  
「2019年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績」  
農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

# 鶏卵



## ◆飼養動向

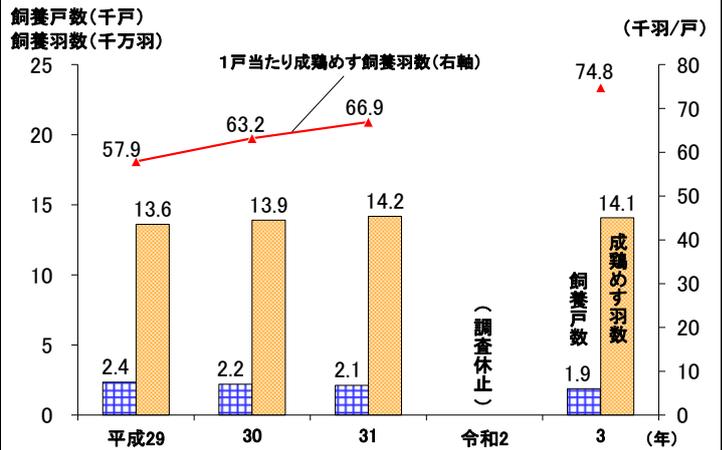
### 3年2月現在の採卵鶏飼養羽数、平成31年比2.2%減

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、令和3年は1880戸（平成31年比11.3%減）と平成31年をかなり大きく下回った（図1）。飼養羽数は、近年増加傾向で推移していたものの、令和3年は高病原性鳥インフルエンザの発生の影響などにより減少し、1億8092万羽（同2.2%減）となった。このうち実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は1億4070万羽（同0.8%減）となった。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は平成31年から7917羽増となる7万4800羽（同11.8%増）と31年をかなり大きく上回り、生産規模の拡大が進んでいることがうかがえる。

なお、成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を規模別に見ると、成鶏めすを10万羽以上を飼養する層は、飼養戸数全体の20%を、飼養羽数全体の80%をそれぞれ占めた。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」  
 注1：各年2月1日現在。  
 注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。  
 注3：飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除く。  
 注4：令和2年は農林業センサス実施年のため、調査休止。

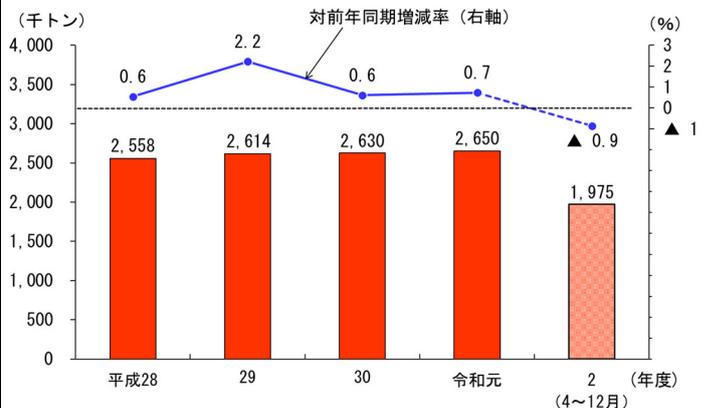
## ◆生産

### 2年度4～12月の生産量、前年同期比0.9%減

鶏卵生産量は、これまで250万トン前後でおおむね安定して推移してきたが、近年、好調な鶏卵相場を受け、生産者の増産意欲が高まっており、増加傾向で推移している。令和元年度は264万9875トン（前年度比0.7%増）と過去最高となった（図2）。

2年度の4～12月は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により価格が低水準で推移したことや高病原性鳥インフルエンザの発生により採卵鶏の殺処分羽数が多かったことから減少し、197万4741トン（前年同期比0.9%減）と前年同期をわずかに下回った。

図2 鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」  
 注：令和3年1月以降のデータは未公表。

## ◆ 輸 入

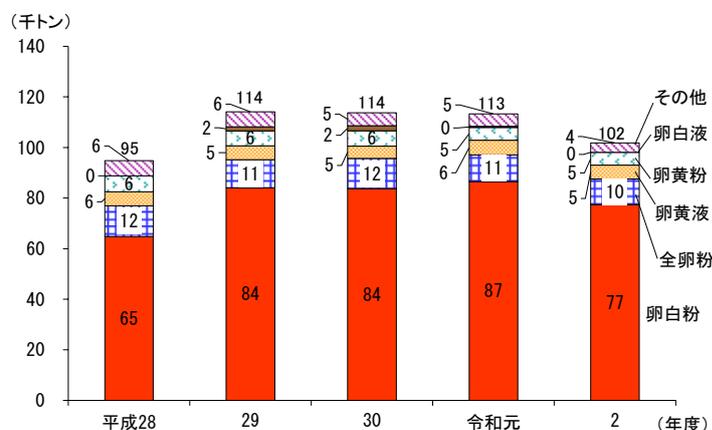
### 2年度の輸入量、前年度比10.1%減

鶏卵（ふ化用除く）の輸入量（殻付き換算）は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量の約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い加工原料用の粉卵であり、主にオランダ、イタリアおよび米国から輸入している。なお、粉卵の輸入量のうち8割は卵白粉であり、ハム・ソーセージのつなぎの原料などに使用されている（図3）。

主要な供給国である米国で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響から、卵白粉の国際価格が上昇したことなどにより、平成28年度は10万トンを超えて減少したが、卵白粉の国際価格が落ち着いたことから29年度以降は11万トン台で推移している。

令和2年度は、COVID-19の影響による需要の減少などにより、10万1820トン（前年度比10.1%減）と前年度をかなりの程度下回った。

図3 鶏卵輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：殻付き換算ベース。

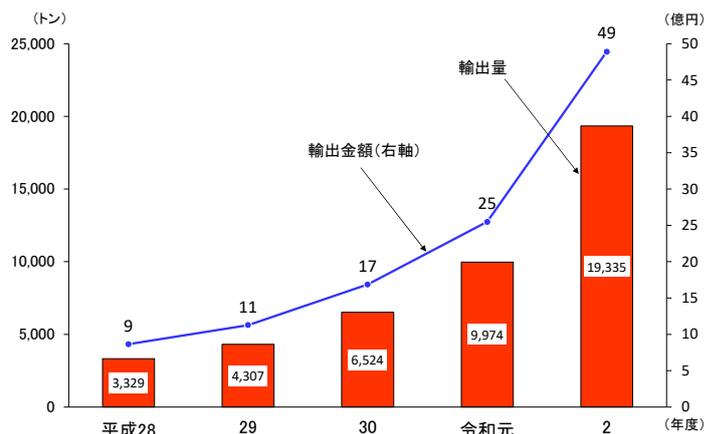
## ◆ 輸 出

### 2年度の輸出量、前年度比93.8%増

近年、鶏卵の輸出量は、生食可能な品質が評価され、増加傾向で推移している。令和2年度は、COVID-19の影響で、最大の輸出先である香港において内食化が進んだことなどから、鶏卵（殻付き卵）の輸出量は1万9335トン（前年度比93.8%増）、輸出額は48億9034万円（同91.8%増）となった（図4）。

輸出先を見ると、香港（1万8957トン、47億5689万円）、シンガポール（308トン、1億1371万円）のほか、台湾、マカオ、グアム（米国）に輸出されており、輸出量の98%が香港向けとなっている。

図4 鶏卵の輸出量および輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：殻付き卵（食用）。

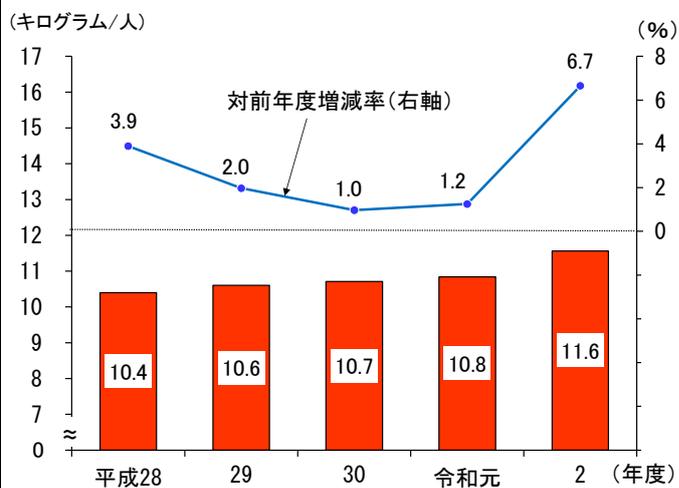
## ◆消費

## 2年度の1人当たり家計消費量、前年度比6.7%増

鶏卵の家計消費量は、テーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受けて増加傾向にある。

令和2年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加などから、年間1人当たりの消費量が11.6キログラム（前年度比6.7%増）と7年連続で前年度を上回った（図5）。

図5 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



資料：総務省「家計調査報告」

## ◆卸売価格

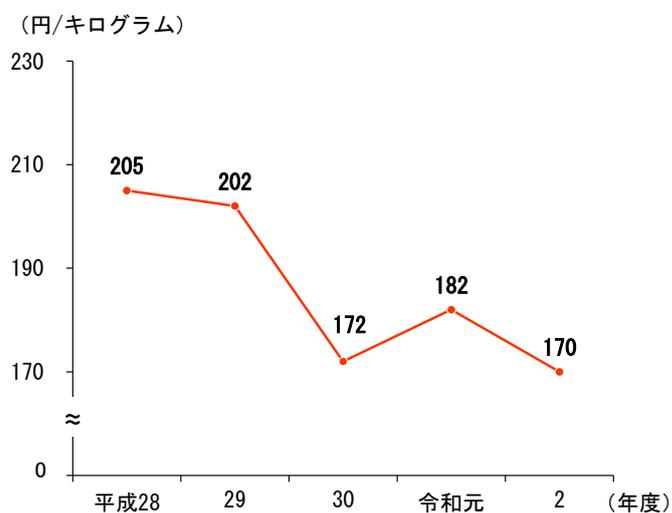
## 2年度の卸売価格、前年度比6.6%安

鶏卵卸売価格（東京全農系M玉）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に、平成27年度まで、卸売価格は上昇基調で推移していた。しかしながら、生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、28年度以降、3年連続で前年度を下回って推移したが、令和元年度は、成鶏更新・空舎延長事業の取り組みや台風被害に伴う供給量の減少などを背景に卵価は回復し前年度を上回った。

2年度は、COVID-19の影響により業務用の需要が大幅に減少したことから、1キログラム当たり170円（前年度比6.6%安）と前年度をかなりの程度下回った（図6）。

図6 鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）

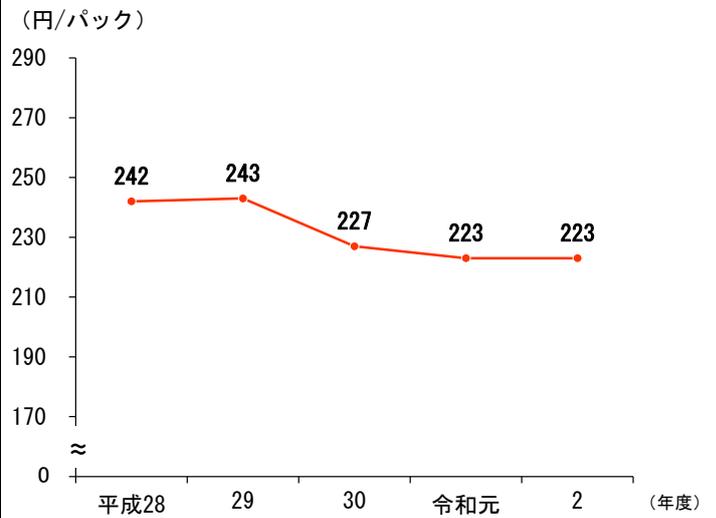
資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」  
注：消費税を含まない。

## ◆小売価格

## 2年度の小売価格、前年度並み

令和2年度は、鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）は前年を下回って推移したものの、COVID-19の影響による巣ごもり需要の増加などから、鶏卵小売価格（東京都区部）は1パック当たり223円（前年度同）と前年度並みとなった。（図7）。

図7 鶏卵の小売価格（東京都区部）



資料：総務省「小売物価統計調査」

注1：消費税を含む。

注2：価格は、平成29年12月以前はLサイズ。30年1月以降はサイズ混合（卵重「MS52g～LL76g未満」、「MS52g～L70g未満」または「MS58g～L70g未満」）。



# 飼料

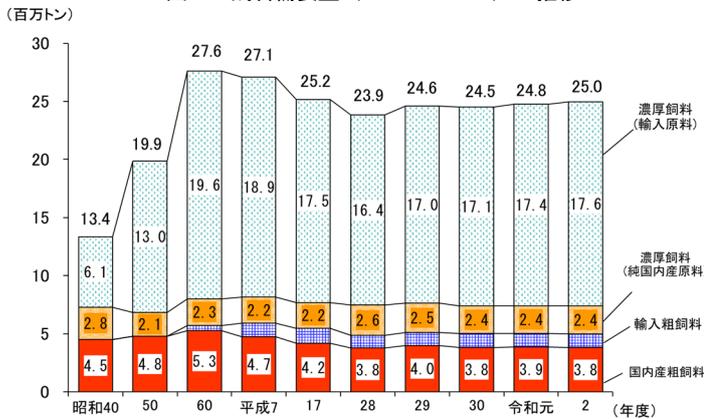
## ◆飼料需要量の推移

2年度の飼料自給率は、前年度と変わらず25%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）弱で推移している（図1）。

令和2年度（概算）は、2497万5000トン（前年度比0.8%増）となった。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注4：令和2年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、2年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）/総需要量〕は、前年度と変わらず25%となった（図2）。

## ◆飼料作物の生産

収穫量は、前年より減少

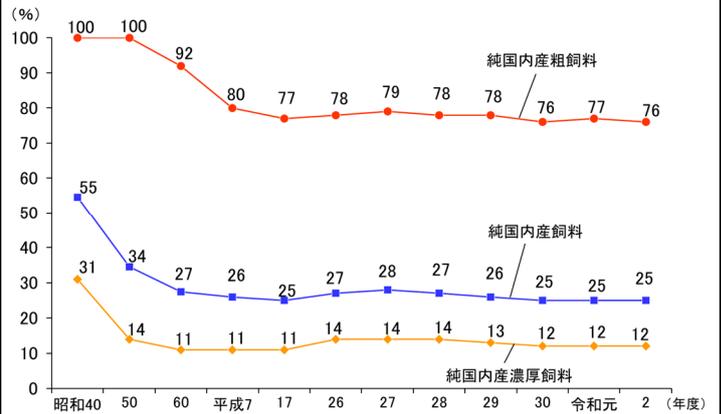
飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが拡大した結果、増加傾向で推移した。

令和2年（概算）は、牧草などの作付面積の減少などにより、95万5700ヘクタール（前年比0.6%

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積がわずかに減少したことに加え、生育時期の低温や長雨による日照不足、収穫時期の台風の影響などにより単収が減少したことなどから、前年度を1ポイント下回る76%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度並みの12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、12年度に純国内産飼料自給率を34%とする目標を設定している。



資料：農林水産省「食料需給表」

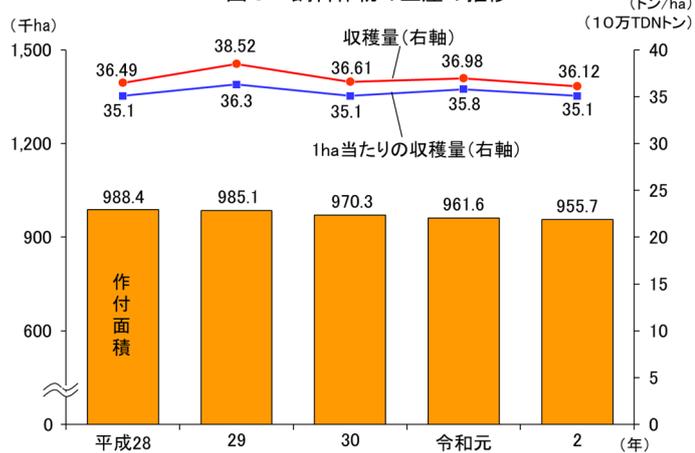
注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注2：令和2年度は概算値。

減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、平成29年ごろまでは稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大により増加傾向であるが、近年は横ばいで推移しており、令和2年は、361万2000トン（同2.3%減）と、前年を下回った。

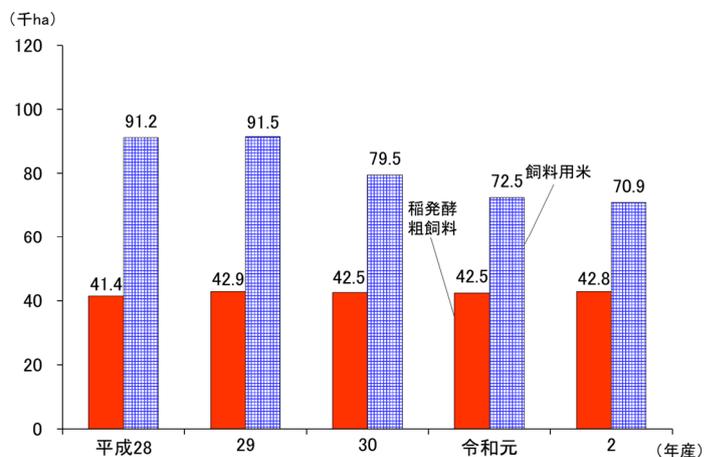
図3 飼料作物の生産の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、近年増加傾向で推移しており、2年度は、前年度から341ヘクタール増加し、4万2791ヘクタール（同0.8%増）となった（図4）。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



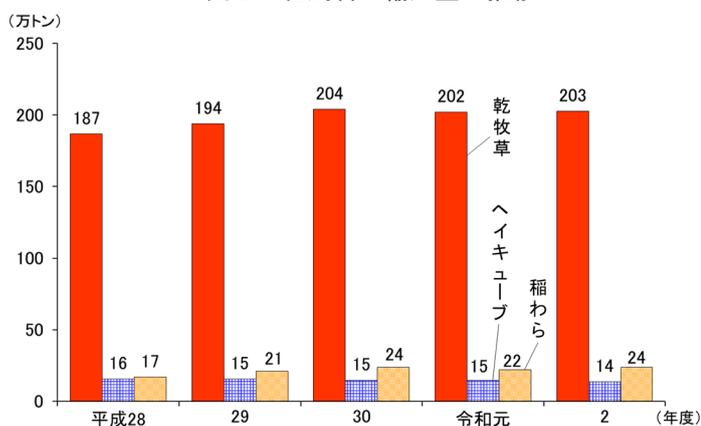
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

## ◆粗飼料の輸入

### 2年度の輸入量、乾牧草は微増、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成29年度は前年度の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（前年度比3.8%増）となった（図5）。30年度も北海道における長雨の影響などにより引き続き乾牧草の供給が不足したことから、203万9406トン（同5.2%増）となった。令和元年度も前年の北海道の天候不良の影響に加え、東北における天候不良などの影響を受け国内供給が不足したことから、202万1068トン（同0.9%減）となった。2年度は202万6050トン（同0.2%増）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移

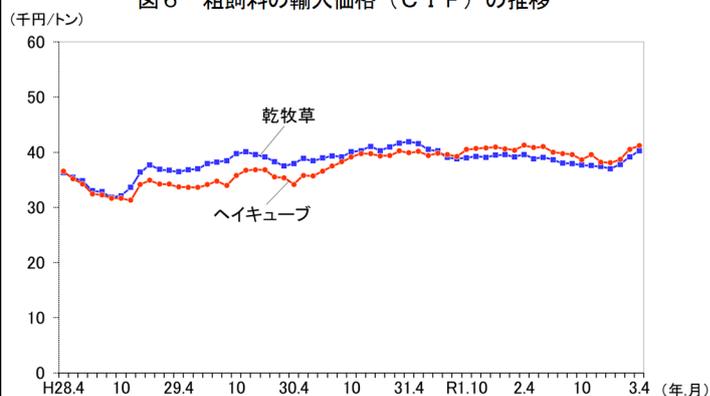


資料：財務省「貿易統計」  
注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

また、ハイキューブの輸入量は、近年微減傾向で推移しており、2年度は13万5983トン（同6.8%減）となった。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替により変動している。2年度は、為替が円高に推移した影響により、乾牧草が1トン当たり3万8335円（同3.8%安）、ハイキューブが同3万9792円（同1.0%安）とともに前年度を下回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

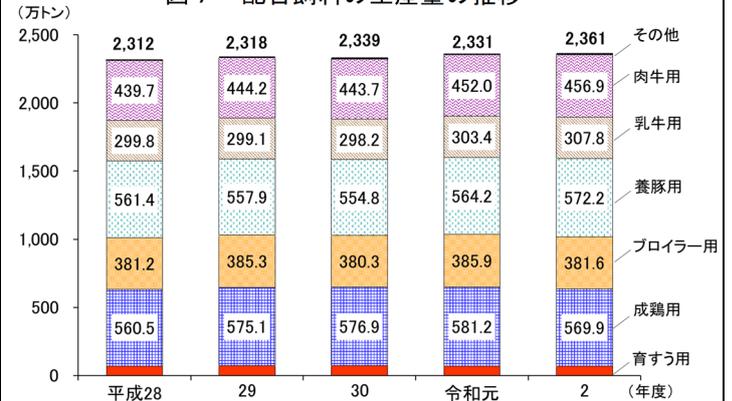
## ◆ 配合飼料の生産

2年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和2年度は2361万1686トン(前年度比0.02%増)となった(図7)。

畜種別で見ると、養鶏用が1018万2892トン(同1.6%減)、うち成鶏用が569万9114トン(同1.9%減)、ブロイラー用が381万6039トン(同1.1%減)、養豚用は572万1934トン(同1.4%増)、乳牛用は307万8431トン(同1.5%増)、肉牛用は456万8737トン(同1.1%増)となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」(速報版)  
(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

## ◆ 飼料用トウモロコシの輸入

2年度の輸入量は、米国産が増加

配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)のほとんどは輸入に依存しており、輸入量の7~8割をトウモロコシが占める。

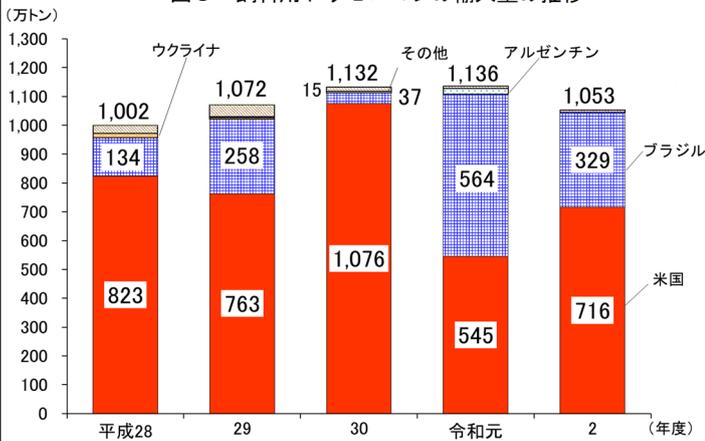
トウモロコシの輸入量は、平成29年度以降増加傾向で推移しており、令和2年度は1053万4604トン(前年度比7.6%減)となった(図8)。

輸入先別に見ると、2年度は米国産が豊作となり716万37トン(同31.3%増)と大幅に増加した。一方、ブラジル産は328万7188トン(同42.1%減)と大幅に減少した。

シカゴ相場は、平成28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、1ブッシェル当たり4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル後半で推移した(図9)。

令和2年は3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格の大幅下落を背景とする燃料用エタノール向け需要の減少などにより同3ドル前半で推移していたが、9月以降は中国向け輸出成約の増加や南米産の作況悪化懸念などにより上昇した。

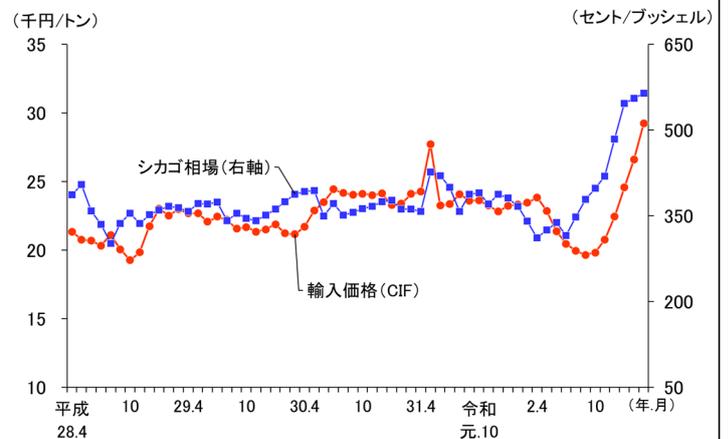
図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

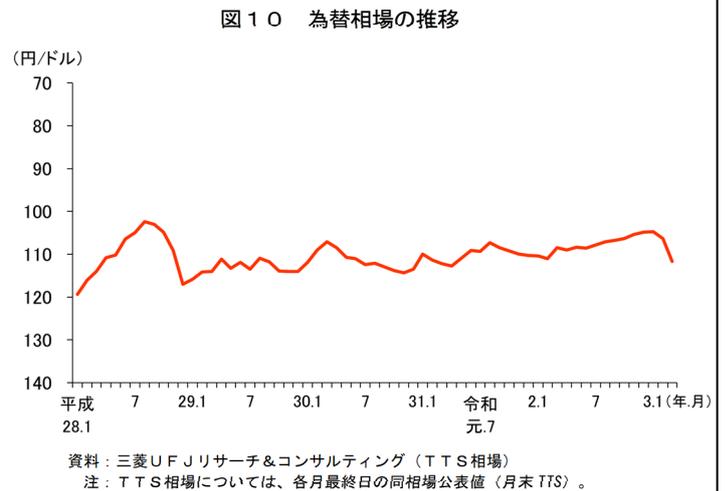
トウモロコシの輸入価格(CIF)は、国際価格(シカゴ相場、期近物)と為替相場の影響を大きく受ける。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)  
注：トウモロコシ1ブッシェル(約36リットル)は約25.4キログラム。

為替相場は、令和2年の夏以降、円高が進行し、同年末前後には1米ドル＝103円程度まで円高が進展したが、その後は円安傾向となっている（図10）。



## ◆ 配合飼料価格

2年度の配合飼料工場渡し価格は、0.2%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和2年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1372円（前年度比0.2%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年は、平成27年度第1四半期以降、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、28年度第4四半期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。また、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、令和2年度第4四半期は8期ぶりに通常補填が発動した。

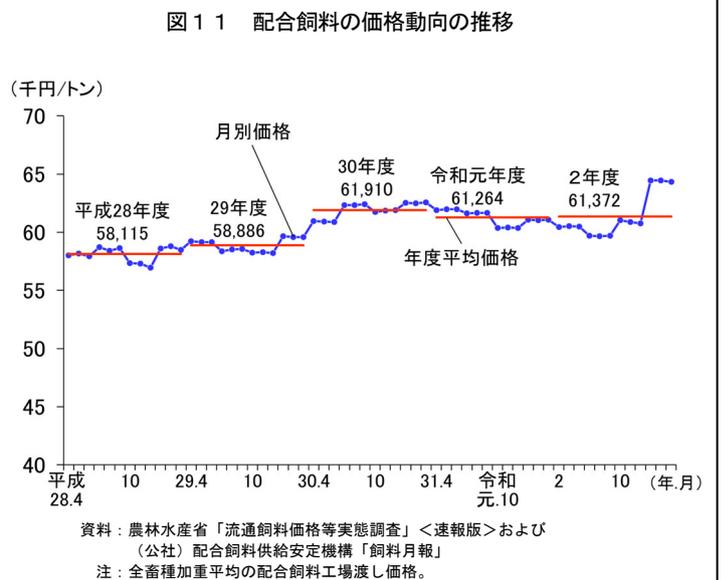


表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況  
（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価	
		通常	異常
平成28年度	第1四半期 ▲ 3,700	-	-
	2四半期 + 800	-	-
	3四半期 ▲ 1,650	-	-
	4四半期 + 1,950	950	950
29年度	第1四半期 + 700	1,700	1,700
	2四半期 ▲ 1,100	400	400
	3四半期 ▲ 400	-	-
	4四半期 + 1,500	-	-
30年度	第1四半期 + 1,100	300	300
	2四半期 + 1,550	3,450	3,450
	3四半期 ▲ 800	2,300	2,300
	4四半期 + 500	300	300
令和元年度	第1四半期 ▲ 850	-	-
	2四半期 ▲ 400	-	-
	3四半期 ▲ 650	-	-
	4四半期 + 700	-	-
2年度	第1四半期 ▲ 800	-	-
	2四半期 ▲ 1,000	-	-
	3四半期 + 1,350	-	-
	4四半期 + 3,900	3,300	3,300

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省  
注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。